

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成21年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和42年度	14,965	障害者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置するとともに、相談員配置を行う団体へ助成する (1)身体障害者相談員設置費(市町村:260人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:177人) (3)盲人相談員設置費補助金 (4)ろうあ者相談員設置費補助金
		障害者スポーツ振興費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和38年度	44,148	障害者スポーツ大会開催経費への助成及び全国大会への選手派遣経費への助成
		中途視覚障害者社会適応推進事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成2年度	2,000	在宅の中途視覚障害者に対する自立と社会参加を促進するため、短期入所事業に対して助成する
		子ども発達支援事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	28,495	障害等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。 (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
		腎臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	11,192	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
		重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,697	在宅の重症心身障害者の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
		外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	17,160	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
	障害者保健福祉行政振興対策費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	7,843	身体障害者手帳及び療育手帳の形態を見直し、これを発行するとともに、手帳の台帳管理システムの維持を行う	
	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	38,000	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る
	教育・育成	特別支援教育センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	昭和62年度	46,291	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る
	理療研修センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成6年度	9,371	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成17年度	922	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する
		特別支援教育実践研究協議会費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成21年度	4,319	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る
	雇用・就業	障害者自立支援事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和56年度	1,194	障害者の社会適応及び社会自立促進の一環として、障害者への職場情報の提供や相談、通勤介助、及び職業安定所との連携等、障害者の社会自立に係る支援を行うことを目的とする
	保健・医療	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,396,023	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する
		心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部保健医療局健康安全課)	昭和57年度	6,006	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する
		歯科保健対策推進事業費補助金 (保健福祉部保健医療局健康安全課)	平成8年度	1,944	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する
		地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	3,843	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る
	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,858	視覚障害者向けに点字による広報誌を発行するとともに、カセットテープを制作する
		視聴覚媒体利用事業 (総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	77,834	道政広報テレビ番組で字幕スーパーを導入し放送する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員176人、知的障害者相談員47人
		障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,046	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
		障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
		知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
		障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,925	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げて助成
		いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
		発達障害者支援ステップアップ事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,372	発達障害のある児童の早期発見を図るため、5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支援までを一貫して実施する支援システムの構築等に要する経費
		社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	9,350	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,710	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する
		バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う
	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	634	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る (21年度は、延べ570名の生徒が対象)
	雇用・就業	「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費 (労政・能力開発課)	平成20年度	8,000	「障害者就業・生活支援センター」が未設置となっている障害保健福祉圏域で、国のセンター事業への移行を目指す団体が実施する基礎訓練、職場準備訓練、就業支援活動等に要する経費を助成し、県内全障害保健福祉圏域へのセンター設置を目指す。
		障害者雇用促進事業費補助 (労政・能力開発課)	昭和47年度	930	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
		障害者短期就業体験推進事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	1,900	障害者を雇用したことがない事業所を中心に、障害者の短期就業体験を実施し、障害者雇用に対する事業主の理解を深める。
障害者就業プロモーション支援事業 (労政・能力開発課)		平成21年度	302	事業主に就職を希望する障害者個人個人の特性を理解してもらうため、採用時の試験や面接だけでは分かりにくい障害者の職業能力や特性を収録したプロモーションビデオを作成し、事業主に就職希望者のPRを行うことで、障害者の就職を円滑に進める	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用啓発DVD作成事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	1,690	本県の中小企業であっても障害者の雇用を進めていくことが十分可能である趣旨のDVDを作成し、各種講習会等で活用する
		公的機関障害者雇用推進会議開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	144	市町村等の公的機関を対象とした障害者雇用推進会議を開催し、公的機関の障害者雇用の推進を図る
		障害者雇用推進シンポジウム開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	664	障害者雇用に対する県民理解を深めるため、障害者の職業能力をアピールするためのシンポジウムを開催する
		障害者雇用優良事業所開拓・PR事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	22,815	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する
	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	11,933	自殺予防対策のための各種施策を展開する。 1 自殺対策連絡協議会の開催 2 あおもりのちの電話活動事業 3 自殺対策普及啓発事業 4 自殺対策のための地域力支援事業
		重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	892,717	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外 また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	生活支援	身体障害者グループリビング支援事業 (障がい保健福祉課)	平成15年度	4,991	施設退所者や生活条件に恵まれない身体障害者が身体障害者グループリビング(共同生活またはそれに近い形で、安全な生活の場と生活援助体制を整えた形態の住居)に居住する際に、その居住に係る費用(世話人の人件費等)を負担した市町村に対し経費の一部を補助することで、身体障害者の地域生活移行を支援するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	1,600	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する
	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	122,649	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する
		全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	15,509	第9回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する
		在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する
		心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	15,800	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦労を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する また、研修事業・障害児親の会啓発交流等を組み合わせて実施する
		知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	25,572	障害者支援施設(旧知的障害者更生(通所)施設等)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る
		重度身体障害者ケア付き住宅運営事業	平成10年度	市町村振興総合補助金メニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供するもの
		知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う
		知的障害者地域生活移行自立訓練事業 (障害福祉課)	平成17年度	市町村振興総合補助金メニュー	障害者支援施設(旧知的障害者入所施設)を設置・運営する社会福祉法人が、障害者の地域生活移行に取り組む「知的障害者地域生活移行推進計画」を策定して行う、敷地外での自立訓練事業への支援を行う
		障害児(者)相談支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	60,261	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する
		精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,087	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止するもの
		社会的引きこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,900	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談事業を実施し、さらに地域支援システムの構築に向けた検討を行う
		精神障害者コミュニティサロン設置運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興総合補助金メニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する
		地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,894	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う
特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,616	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、思春期関連問題中央講習への職員派遣等を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (社会福祉課)	平成9年度	1,780	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る
	教育・育成	医療的ケア推進事業 (特別支援教育室)	平成17年度	93,142	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し、必要な医療的ケアを実施する また、巡回指導医による指導のもと、教員と訪問看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る
		特別支援教育システム整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	103,204	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る
	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年	145	県内民間企業の障害者の実雇用率は平成20年6月1日現在1.58%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る
		障害者就業・生活サポート事業 (雇用対策課)	平成13年度	13,521	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的として、障害者就業・サポートセンターを設置し、障害者の雇用と職業生活の安定を図るもの
		就労支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,600	(障害者就労アドバイザー事業) 障害者が就労する場合に、障害者本人の職場への適応と一連の仕事内容や作業に慣れるまでの指導・助言を行う障害者就労アドバイザーを派遣することで障害者の就労が円滑に進むように援助する
		県庁業務障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	6,556	県庁舎内での就労機会を提供することを目的として、モデル的に知的障害者による古紙のリサイクル事業を実施する また、事務補助員として知的障害者等を障害福祉課内に1名配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労意欲の醸成を図る
		精神職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	14,467	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る
	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,000	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する
		指定病院等強化対策事業 (障害福祉課)	昭和61年度	5,481	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書について、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出するもの
		心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和47年度	1,807,581	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	3,382	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる
		車いす駐車場利用等実態調査事業 (福祉政策課)	平成21年度	9,580	車いす駐車場の利用等実態調査を実施するとともに、その概要を「あきたバリアフリーマップ」に登録し、車いす駐車場の利用適正化を推進する
		身体障害者補助犬普及啓発活動 (障害福祉課)	平成15年度	—	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する
		心いきいき芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成16年度	633	障害者の日頃の活動を発表し、障害者への理解を深める場として、作品展、コンサート、講演、授産品の販売等を行う
	生活支援	在宅心身障害児者療育援助事業 (障害福祉課)	昭和52年度	10,714	在宅心身障害児(者)を療育している保護者の経済的負担の軽減を図る
	生活環境	バリアフリー推進事業 (福祉政策課)	平成15年度	745	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する
	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	787	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する
		医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	691	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う
		特別支援教育学校体育連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,491	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する
		特別支援教育学校文化連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,414	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する
		みんなで創る特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,882	障害児の生活支援や外国人等の日本語支援の支援員を配置する市町村への補助事業及び、特別支援教育に関する研修プランを通じ、障害のある児童生徒や日本語支援が必要な児童生徒の適切な教育環境の整備を図る
		特別支援学校就業支援事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,158	地域人材を活用した就業サポーターによる職場実習、就労支援により、実践的な職業教育の充実と職場開拓、安定雇用を推進する
	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	9,888	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う
	保健・医療	小児療育センター予防接種事業 (障害福祉課)	平成10年度	189	秋田県小児療育センターを利用している障害児等に対し、同センターで予防接種を実施
福祉医療費補助事業 (長寿社会課)		昭和48年度	2,664,435	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間啓発ポスター募集事業 (障がい福祉課)	平成10年度	379	障がい福祉について県民の理解と認識を深めるため、障がいをテーマとする体験作文やポスターの募集、表彰を行う
	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32,577	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る
		障がい者小規模作業所運営助成事業 (障がい福祉課)	昭和55年度	3,997	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額:A型2,625千円、B型1,749千円、C型875千円、重度加算有 助成先:市町村
		知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	3,696	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する
		心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	9,949	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成
		県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	—	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する
		障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	6,430	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する
		障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	5,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る
		生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成9年度	3,090
	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援課)	昭和51年度	6,300	児童館・へき地保育所における障がい児保育を支援する
		障がい児受入推進事業 (子育て支援課)	平成12年度	283	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する
		地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5,715	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う
		障がいのある子どもの発達相談事業 (義務教育課)	平成13年度	553	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する
		特別支援学校における医療的ケア支援事業 (義務教育課)	平成15年度	12,087	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する
県民誰もが森と親しむ自然環境学習事業 (置賜総合支庁)		平成19年度	506	在宅精神・知的障がい者の利用に配慮したプログラムを作成し、森林と触れ合う体験学習を実施する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	教育・育成	障がい者就業応援事業 (雇用労政課)	平成21年度	928	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、短期集中的に障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備するとともに、障がい者受入れ企業のネットワーク化を図る
	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用労政課)	平成19年度	141	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する
		障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	31,726	新製品の開発に対する助成を行なうとともに、共同受注の調整、新たな市場開拓を担う職員を配置する ・アドバイザー派遣 ・活性化協議会 ・応援コーディネーター ・販売機会拡大 ・受注拡大
		障がい者自立支援パワーアップ事業 (庄内総合支庁)	平成21年度	442	①職業訓練等の制度活用による就労支援 障がい者の就労を支援するため、労働・教育・福祉関係者が連携し、インターンシップ制度等を活用して就労の実現を図る ②工賃倍増計画の推進 ・地域にある大学との協働による市場調査を実施。その調査結果を施設へ還元。新たな授産商品の開発改善に繋げていく事業を展開 ・授産商品販売会の合同開催支援 ・授産商品常設展示販売箇所の新規開拓支援
		特別支援学校ステップアップ雇用事業 (義務教育課)	平成20年度	2,181	重度障がいのある特別支援学校の卒業生や卒業予定者を特別支援学校で雇用し、働く意欲をより一層高め、学校以外に就労(ステップアップ)できるように支援する
		教師のゆとり創造・学校事務補助員配置事業 (高校教育課)	平成21年度	11,196	県立高等学校に新規に軽度の知的障がい者及び軽度の身体障がい者を雇用し、印刷業務等教員の補助的な業務をサポートする
	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,408,172	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する
		心の健康づくり推進事業 (障がい福祉課)	平成16年度	2,208	県民各層においてストレスが増大し、自殺者も増えている状況にあることから、専門の相談員による「こころの健康相談ダイヤル」を設置し、県民の相談に応じる
	情報・コミュニケーション	聴覚障がい者情報支援事業	平成20年度	4,923	聴覚障がい者向け情報機器の貸出しなどを行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	平成3年度	—	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
		インターネット広報事業 (広報課)	平成18年度	—	県HPIに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
		ホームページに読み上げソフトの導入 (議会事務局議事課)	平成17年度	0	目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している
		障がい者向け広報 (議会事務局議事課)	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している
		印刷物に音声読み上げコードの導入 (議会事務局議事課)	平成20年度	294	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している
		障がい者・高齢者雇用勸奨状の送付 (雇用労政課)	—	—	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する
		障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用労政課)	—	—	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する
		障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用労政課)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する
	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい福祉課)	昭和49年度	2,349,575	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
		在宅重度障がい者対策事業 (障がい福祉課)	昭和56年度	13,012	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費:月限度額3,000円 衛生器材費:月限度額4,000円
		人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	20,198	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
		障がい者小規模作業所支援事業 (障がい福祉課)	昭和54年度	2,670	雇用されることが困難な在宅の障がい者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に財政的支援を行う 補助率:県1/10、市町村9/10(中核市を除く) 補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
		地域活動支援センター支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	26,987	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの基礎的事業に補助する市町村に対し、運営費の支援を行う 補助率:県1/10、市町村9/10(中核市を除く) 補助額:年額6,000千円、利用人員の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
		全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい福祉課)	昭和40年度	5,893	全国障害者スポーツ大会への参加
財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年度	3,256	福島県の障がい者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費補助を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から県 単独)	0	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する 設置者数:73人(中核市除く)
		障がい者自立生活支援活動事業 (障がい福祉課)	平成20年度	2,550	障がい者が主体性を持って地域で自立した生活ができるよう、「障がい者自立生活センター」が行う、身体障がい者を主な対象とした自立生活プログラムに基づく支援活動等を支援する。
		知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい福祉課)	平成10年度	3,240	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う。
		知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から県 単独)	0	地域にあって知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。 設置者数:53人(中核市除く)
		社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成5年度	12,230	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
		精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	2,647	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を支援する 予定人員:20名 委託期間:原則6か月
		精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成9年度	589	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
		いのちの電話相談支援事業 (障がい福祉課)	平成17年度	1,000	さまざまな問題を抱え自殺の危機に追い込まれている人などの電話相談を行っている「福島いのちの電話」の相談体制を、24時間体制に充実・強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する。 補助先:社会福祉法人福島いのちの電話 補助率:1/2
		自殺対策推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	3,918	福島県自殺対策推進行動計画に基づき、自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、相談支援体制の整備や自死遺族に対する支援等についての対策を講じる
		自殺対策緊急強化基金事業 (障がい福祉課)	平成21年度	28,911	現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備や人材育成、民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる (1) 電話相談等支援事業 (2) 普及啓発事業 (3) 市町村人材育成事業 (4) 民間団体への補助事業 (5) 市町村自殺対策緊急強化支援事業
		ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業 (生涯学習課)	平成12年度	35,000	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する(平成20年度免除実績額:26,950千円) なお、予算額35,000千円は学校教育活動に基づく入館等の場合の免除も含む
		ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (森林整備課)	平成11年度	3,208	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る
	生活環境	やさしいまちづくり推進資金 (高齢福祉課)	平成5年度	200,649	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業 (高齢福祉課)	平成5年度	237	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する
		おもいやり駐車場利用制度推進事業 (高齢福祉課)	平成21年度	6,738	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度(駐車施設を利用できる人を明確にしたうえで、対象者の申請に基づき県が利用証を発行し、制度の趣旨に賛同いただける施設の協力を得ながら、駐車時に利用証の掲示を求める制度)を実施する
		車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業 (高齢福祉課)	平成20年度	2,147	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施するとともに、県有施設に付設する駐車施設のカラー塗装を計画的に実施する
		福祉サービス第三者評価事業 (社会福祉課)	平成17年度	347	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
		警察版コミュニケーション支援ボードの活用 (警察本部地域企画課)	平成20年度	-	県内全署の交番・駐在所等に「コミュニケーション支援ボード」を備え付け、知的障がい者や聴覚障がい者等とのコミュニケーションを図ることで、障害のある方でも安全で安心な生活を送ることができる社会の実現を図る
		ファックス110番、メール110番事業 (警察本部地域安全課)	ファックス: 平成7年度 メール: 平成15年度	90	ファックス及びメールによる110番受理を運用することで、聴覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全・安心の確保と利便性の向上を図る
		交通安全施設等整備事業 (警察本部交通規制課)	-	212,496	道路交通の安全確保のため、信号灯器のLED化やバリアフリー対応信号機の設置、道路標識・道路標示の高輝度化等の整備を行う
		やさしい道づくり推進事業 (道路整備課)	平成5年度	600,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う
		共生のまち推進事業 (営繕課)	平成13年度	56,002	既存県有建築物について、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、人にやさしいまちづくり条例の基準に沿った改修等を行う [事業内容] ・ みんなのトイレの設置・改修 ・ 出入口ドア幅の確保、扉の改修、段差の解消 ・ 誘導用床材(点字ブロック)の敷設、手摺りの設置 ・ 授乳室の整備 等
		砂防、地すべり、急傾斜地維持管理費 (砂防課)	平成21年度	25,600	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域明示看板を設置する
	砂防、地すべり、急傾斜地調査費 (砂防課)	平成21年度	142,800	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域指定のための調査やハード整備のための調査を実施する	
	教育・育成	放課後児童クラブ障がい児受入支援事業 (子育て支援課)	平成13年度	115	1人以上の障がい児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障がい児受け入れにかかる経費の一部を助成する(補助先:市町村)
	共に学ぶ環境づくりプラン (特別支援教育課)	平成15年度		○ 基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	(1) 視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成15年度	30,228	1 小・中学校で学べるよう (1)通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師の配置
		(2)視覚障がいに応じた機材教具貸与事業 (特別支援教育課)	平成15年度	—	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
		(3)特別支援学校における医療的ケア実施事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,547	2 特別支援学校等で学べるよう (3)特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
		(4)地域教育相談推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,550	3 ふさわしい学びの場を選べるよう (4)①教育相談推進員の配置(3名)②相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(特別支援学校教員)等)③特別支援学校教員による巡回相談の実施④ケース会議の開催(5教育事務所ごとに年3回を上限に開催)⑤推進協議会・研修会の開催
		(5)LD等の中高連携型生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,361	(5)高等学校2校を実践推進校に指定し、高等学校においてLD(学習障がい)等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、LD等の生徒が継続的に支援を受けられる体制整備を図る
		キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業) (特別支援教育課)	平成21年度	2,014	特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の各関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る
		地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育課)	平成18年度	—	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う
		放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 (社会教育課)	平成19年度	2,789	特別支援学校において、放課後子ども教室を実施し、放課後等の児童・生徒の安全で健やかな居場所を提供する
		放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 障がい児受入加算 (社会教育課)	平成19年度	900	市町村教育委員会で実施する放課後子ども教室に障がいのある児童を受け入れる経費の一部を補助する
		身体に障がいのある生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成13年度	4,534	身体に障がいのある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する
		共に学びふれあう学校支援事業 (私学法人課)	平成15年度	840	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
		私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分) (私学法人課)	平成9年度	9,408	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
	私立幼稚園特別支援教育推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業) (私学法人課)	平成21年度	18,478	県内6地域に発達障がい児研究保育員を各1人配置し、私立幼稚園における発達障がい児の保育を通じた効果的な教育内容に関する調査研究を行い、その成果を各私立幼稚園に普及させる	
雇用・就業	障がい者ホームヘルパー養成支援事業 (障がい福祉課)	平成19年度	1,881	ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障がい者、精神障がい者及び発達障がい者に対しホームヘルパー(2級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る 委託先「障がい者就業・生活サポートセンター」を設置する社会福祉法人 対象人員12名	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用労政課)	平成15年度	4,079	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを実施することにより、障がい者の職業安定を図る
	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業 (医療看護課)	平成6年度	17,280	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する
		先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	平成16年度 (昭和52年度事業 開始、平成16年度 に一般財源化)	49,775	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する
		新生児聴覚検査普及事業 (児童家庭課)	平成20年度	268	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る
		発達障がい地域支援体制強化事業〔子どもの発達 「気づきと支援」推進事業〕 (児童家庭課)	平成21年度	868	幼児健診や保育所、幼稚園において、発達障がい児を発見するためのスクリーニング方法等を検討し、早期発見と支援体制の整備を促進する
		健康ふくしま21推進事業 (健康増進課)	平成13年度	446	健康ふくしま21推進県民大会の開催
		遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課)	昭和50年度	21,166	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する
		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 (高齢保健福祉課)	平成10年度	2,505	高齢者、障がいのそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション広域支援センターへの委託等により、事業者や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する
情報・コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入 (議会事務局総務課)	平成8年度	0	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,150	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業
		交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	3,380	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める
		特別支援教育理解促進研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	62	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める
		特別支援教育管理職研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	188	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解と認識を深める
		心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,557	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る
		茨城県雇用開発協会補助事業 (労働政策課)	昭和59年度	450	(社)茨城県雇用開発協会が行う、障害者の雇用促進、啓発、指導援助事業に要する経費の一部を補助する ・ いばらき高齢者・障害者雇用フェスタ ・ 主要駅における雇用支援キャンペーン ・ 福祉的就労から一般就労への移行事業の啓発 ・ 雇用納付金、調整金、報奨金制度の普及啓発 ・ 各種講演会の開催 ・ 障害者技能競技大会の開催 ・ 雇用情報誌「雇用の輪」の発行(年4回)
		精神障害者明るいくらし促進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る
	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	7,077	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
		在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	26,256	知的・身体等に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対し、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る
		障害者福祉バス運営事業費 (障害福祉課)	昭和53年度	11,492	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する
		オストメイト対策事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,553	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する
	生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	10,130	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する
教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	435	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業 (障害福祉課)	昭和59年度	6,872	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、全体的な発達を促す指導を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う
		特別支援学校進路指導連携充実事業 (特別支援教育課)	平成7年度	966	特別支援学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、進路指導等の課題解決と一層の充実を図る
		医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	31,355	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する
		特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	4,614	小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する支援体制を整備する
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	3,064	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する
		障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	1,256	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する
		知的障害者職業能力開発課事業 (職業能力開発課)	平成19年度	56,468	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する ・ 訓練科目：総合実務科(販売、流通、清掃等の就職を想定) ・ 訓練期間：1年間 ・ 訓練定員：20名
		障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	835	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能協議大会を実施する
		福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	5,429	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する
	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	50,512	・ 措置入院患者等定期病状報告書料 ・ 精神保健福祉審議会の開催 ・ 精神医療審査会 ・ 精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 ・ 精神保健指定医研修会
		茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	12,137	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る。また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する
		重度心身障害者医療費助成 (厚生総務課)	昭和48年度	32,629,162	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う
	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,712	(1)視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る (2)聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業 (障害福祉課)	平成元年度	636	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
		栃木県民福祉のつどい開催事業 (医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
	生活支援	放課後児童健全育成事業 (こども政策課)	平成13年度	528	障害児を受け入れている放課後児童クラブ(国庫補助対象外)に対する助成
	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進 (医事厚生課)	平成11年度	841	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
		ひとにやさしい施設マップ運営事業 (医事厚生課)	平成19年度	945	バリアフリーに配慮した施設の設置状況について、ホームページ上で情報提供を行う
		おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業 (医事厚生課)	平成20年度	345	障害者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用証の交付等を行う
	教育・育成	特別支援学校センター化推進事業 (特別支援教育室)	平成16年度	476	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
		学校看護師配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	21,589	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
		理学療法士等配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	5,671	特別支援学校に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を配置して、重複障害児の自立活動の指導の充実を図る
		医療的ケアに関する体制充実事業 (特別支援教育室)	平成13年度	300	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
		特別支援教育推進事業 (特別支援教育室)	平成18年度	1,936	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
		特別支援学校社会自立支援事業 (特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
		特別支援学校職業教育指導充実事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,888	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、外部専門家を活用して指導方法等の改善を図る
		交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成15年度	546	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,563	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
雇用安定支援対策補助事業 (産業労働観光部労働政策課)		昭和61年度	1,100	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助	
障害者雇用啓発事業 (産業労働観光部労働政策課)		昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (産業労働観光部労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
		障害者授産振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,134	就労支援事業所等の作業の受注確保や授産製品の販路拡大(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助
	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業 (医事厚生課)	平成16年度	883,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
		先天性代謝異常等検査事業 (こども政策課)	昭和52年度	42,995	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施
		総合養育支援事業 (こども政策課)	平成10年度	2,740	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施
		精神障害者救急医療確保対策事業 (障害福祉課)	昭和60年度	13,950	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
		措置診察輪番システム運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,511	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
		障害者歯科医療システム推進事業 (健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
	情報・コミュニケーション	心身障害児者歯科診療事業 (健康増進課)	平成6年度	27,258	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
		点字広報誌・声の広報の発行 (広報課)	昭和46年度	2,606	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
	県政広報番組への手話通訳挿入 (広報課)	平成11年度	15,120	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする
		ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売
		「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	412	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品表彰する
		人にやさしい福祉のまちづくり推進 (障害政策課)	平成15年度	5,681	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及・啓発及び思いやり駐車場(車いす駐車場)の適正利用推進
	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,920	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する
		利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	2,013	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする
		通所施設食費補助 (障害政策課)	平成19年度	33	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
		グループホーム・ケアホーム家賃補助 (障害政策課)	平成19年度	35,591	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する
		障害児施設給付費利用給付金事業 (障害政策課)	平成19年度	6,264	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する
		小規模グループホーム等運営支援 (障害政策課)	平成19年度	42,832	グループホーム・ケアホーム事業者を対象に、自立支援法施行前のサービス料単価との差額を補助する
		知的障害児施設運営費補助 (障害政策課)	平成19年度	15,269	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場後日利用日数との差を補助する
		障害者総合相談支援事業 (障害政策課)	平成19年度	1,238	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する
		障害者グループホーム等設備整備費・改修費補助 (障害政策課)	平成18年度	5,850	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助
		精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	6,750	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練を行う経費の一部を負担する。また事故に備え、障害保険に加入し、事業の推進を図る
		介護サービス従事者スキルアップ研修 (障害政策課)	平成19年度	1,098	移動支援従事者研修、サービス提供責任者現任研修、精神障害者ホームヘルパー養成基礎研修、知的障害者ホームヘルパー養成基礎研修
		精神障害者地域生活体験支援事業 (障害政策課)	平成19年度	1,215	入院中の精神障害者が、日中活動の場での活動体験を利用した場合に、事業者に対してその費用を補助する
在宅介護要援護者支援事業 (介護高齢課)	平成10年度	100,000	介護保険制度を補完するため市町村が地域の実情に応じ取り組む、在宅の高齢者及び障害者の生活を総合的に支援するための事業に対し、事業費の一部を補助する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活環境	療育システム推進協議会 (障害政策課)	平成14年度	442	周産期から学齢期までの障害児に対する総合的な療育システムの構築を推進するため検討を行う
		療育システムネットワーク推進事業 (障害政策課)	平成14年度	53,297	ネットワーク推進会議及び地域療育相談の実施
		発達障害者支援体制整備 (障害政策課)	平成16年度	3,109	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う
		要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	3,217	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施
		高次脳機能障害対策 (障害政策課)	平成21年度	500	支援拠点整備の方向性について検討するため、高次脳機能障害支援拠点機関設置検討委員会を開催する
		中小企業設備支援資金(人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠) (商政課)	平成16年度	—	事業用施設のバリアフリー化を図る中小企業者に対して行う融資について、融資限度額及び融資利率を優遇する
	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,831	幼稚園、小中学校等における障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う
		特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	6,811	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う
		特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	17,504	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う
		交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	538	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する
		ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	578	県内国公立特別支援学校20校の児童生徒の作品展を県庁で開催する
		発達障害等支援非常勤講師配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,438	小学校の通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する教育の充実を図るため、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、管内の小学校の依頼により発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う
		特別支援学校スクールバス運行 (教委・管理課)	平成7年度	69,247	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します
		私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	32,536	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助
		群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	35,496	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する
雇用・就業	障害者就業支援センター事業 (労働政策課)	平成20年	14,500	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活を支援するとともに、障害者を雇用している、または雇用しようと考えている事業主への支援を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	15	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する
		障害者雇用優良事業所知事表彰 (労働政策課)	昭和36年	56	(社)群馬県雇用開発協会と共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る
	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
		重度心身障害者医療費補助 (国保援護課)	昭和48年度	3,691,376	身障福祉法(1～2級)、国民年金法(1級)等各種法令に規定する重度の障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として、市町村を通じて医療費の一部負担金相当額を補助(負担率:県1/2、市町村1/2)
情報・コミュニケーション	在宅重度身体障害者情報化支援 (障害政策課)	平成11年度	500	意思伝達が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、縦横方向感ができるよう支援し、社会参加の推進を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	啓発・広報	障害者福祉啓発推進費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	3,933	1 「障害者週間」記念のつどい (1)作文・ポスター募集、表彰 (2)記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
		高校生体験活動総合推進事業(社会奉仕活動) (高校教育指導課)	平成15年度	990	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う また、体験活動の発表会を実施し、報告書を作成するなど、活動の普及に努めている
		福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	—	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通して、福祉教育の充実を図る
	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成 (障害者自立支援課)	昭和63年度	1,287,002	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」 の育成を図るため、運営又は補助する市町村に対し補助 〔補助対象〕 運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎車購入費
		生活ホーム運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	161,754	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障 害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生 活ホーム」を運営する市町村に対し補助
		グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者自立支援課)	平成3年度	100,013	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対し補助
		暮らし体験事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	808	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助
		重度障害者居宅改善整備費 (障害者福祉推進課)	昭和45年度	5,100	日常生活の環境改善、介護者の負担の軽減及び自立更生を促進するため、重度身体障害者の住 居改装費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助
		リフト付きバス運行事業費 (障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,995	県が所有するリフト付きバス「おおぞら号」を、障害者福祉団体等が障害者のための更生訓練研修な どの社会参加を行う場合の移動手段として提供する。
		視聴覚障害者情報環境整備事業費 (障害者福祉推進課)	平成8年度	2,060	1 公共的施設職員手話講習会 障害保健福祉圏域ごとに隔年で10日間実施 2 公文書情報提供サービス (1)障害者福祉関係課所への点字パソコンの設置 (2)身体障害者手帳の点字化
		障害児・者生活サポート事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	97,650	障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間 団体に助成している市町村に対し補助
		障害児等社会適応支援事業費 (障害者福祉推進課)	昭和45年度	2,743	1 難聴児生活相談事業 (1)難聴児生活相談事業 (2)「耳の日」記念のつどい 2 在宅重度心身障害児(者)療育援護(療育キャンプ) 3 難病患者家族等相談訓練事業
		埼玉県障害者福祉資金 (障害者福祉推進課)	昭和48年度	—	障害者の住宅整備、生活の安定、社会参加の促進を図るため、次の資金の貸付を行う ■障害者住宅資金 ■障害者団体事業資金
		在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉推進課)	昭和47年度	2,000,520	在宅の重度障害者に手当を支給する市町村に対し補助 対象者は身障手帳(1、2級)、療育手帳(A、A)等(ただし、住民税課税者を除く)
		民間身体障害者更生援護施設個室介護費 (障害者福祉課)	平成7年度	33,023	身体障害者療護施設における個室化の整備に伴い、質の高い施設サービスの提供を確保するため 介護職員の加算配置に要する費用を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	民間心身障害児施設重度療育等事業費 (障害者自立支援課)	昭和55年度	245,309	1 特別療育費 重度の心身障害児が入所している民間施設に特別療育費を助成し、重度の心身障害児の処遇の充実を図る 2 貸しおむつ利用費 リースにより常時おむつを使用する重度心身障害児施設に対し、その経費の一部を補助
		全身性障害者介助人派遣事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	33,292	脳性マヒやALS(筋萎縮性側索硬化症)等の全身性障害者の自立した地域生活を支えるため、一定の要件を満たす介助人を派遣した市町村に対し補助
		埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,052,672	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導的役割を果たす人材の確保を図るため、埼玉県立大学を運営する
		認知症高齢者・知的障害者等権利擁護機関運営事業 (高齢者福祉課)	平成9年度	17,060	意思能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等に対する弁護士等専門家による権利擁護相談、権利侵害の防止及び救済の実施 1 権利擁護専門相談 2 援助・救済 3 普及・啓発
		介護すまいる館事業 (高齢者福祉課)	昭和63年度	11,256	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担の軽減を図るため、福祉用具やバリアフリー住宅などの展示・相談、研修等を行う
		県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	367,633	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターを運営する
		重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	6,724,220	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担金(他の法令等により医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対し補助
		全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 (障害者福祉推進課)	昭和40年度	22,464	全国レベル大会や国際大会に選手を派遣する業務について、委託又は補助により実施
		身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者福祉推進課)	平成17年度	1,800	補助犬の健康管理に要した費用を補助する
		知的障害者地域環境ボランティア事業 (障害者福祉推進課)	平成5年度	100	知的障害者本人のボランティア活動を支援する
		アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	990	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	4,053	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る	
	放置駐車違反取締強化対策経費 (交通指導課)	昭和48年度	773,349	駐車監視員を効果的に活用するなどして、違法駐車や駅・バス停周辺における効果的違法駐車取締りを推進し、良好な駐車秩序の確立を図る	
	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費 (福祉政策課)	平成7年度	5,207	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する
		彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (福祉政策課)	平成7年度	4,092	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する
		ユニバーサルデザイン推進事業 (文化振興課)	平成13年度	1,614	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る
建築基準法等施行費 (建築安全課)		平成8年度	4,205	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」の運用、「彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会」の運営等により、人にやさしいまちづくりの推進を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費 (道路環境課)	平成9年度	237,500	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る
		電線地中化(道路)整備費 (道路環境課)	昭和61年度	223,000	電線類の地中化を図る
		社会教育施設建物いきいき回復事業費 (財務課)	平成18年度	11,437	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う
		障害者の防犯対策 (生活安全企画課)		—	障害者を対象にした防犯教室を実施
		障害者の防犯対策 (地域課)		—	警察官の障害者宅への巡回連絡等を通じて、防犯指導、災害時の避難場所や緊急時の連絡方法等の周知指導を推進する
		通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番) (通信指令課)	(ファックス) 平成3年度 (メール) 平成14年度	642	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る
		高齢者・障害者災害時の支援体制整備事業 (障害者福祉推進課)	平成18年度	1,047	避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄 (ストマ用装具の調達体制整備)
	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,849	県立特別支援学校10校に、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
		特別支援教育研究推進事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	4,858	特別支援教育教育課程及び障害児理解推進教育の研究委嘱校を指定し、研究推進を図る
		生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	2,824	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る
		特別支援教育関係ブロック会議等補助 (特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
		特別支援学校通学環境充実事業費 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,498,457	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
		発達障害児支援体制推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,522	発達障害のある幼児児童生徒に対して、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるようにするため、支援体制の整備・充実を図る
		県立特別支援学校教室不足対策事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,193,507	知的障害特別支援学校を中心とする教室不足の解消を図るため、再編整備後の高校校舎を活用し新たな特別支援学校を設置する
		障害児の潜在的能力開発推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	5,139	「平成の埼玉一プロジェクト」有識者会議の提言を教育の場において実現するため、障害児の潜在的能力を伸ばし、大学進学等進路選択の幅が広がるよう、新たな教育環境づくりを推進する
		特別支援教育支援ボランティア等活用研究事業 (特別支援教育課)	平成20年度	2,973	LD、ADHD等の発達障害のある幼児児童生徒を支援できる人材の拡充に向けて、ボランティア等を活用した取組と支援員の資質の向上に向けた研修等の在り方について、県内2市においてモデル事例の検証を行い、結果を県内市町村に周知する
		特別支援教育ボランティア等活用研究事業 (特別支援教育課)	平成20年度	3,812	LD、ADHD等の発達障害のある幼児児童生徒を支援できる人材の拡充に向けて、ボランティア等を活用した取組と支援員の資質の向上に向けた研修等の在り方について、県内2市においてモデル事例の検証を行い、結果を県内市町村に周知する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費 (少子政策課)	昭和63年度	91,744	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
		安心・元気！保育サービス支援事業費 (子育て支援課)	昭和53年度	26,400	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
		ヘレンケラー学院盲学生技能習得訓練事業 (障害者社会参加推進室)	昭和44年度	7,964	あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者を専門学校の委託生とし、授業料、教材費を助成する
		快適ハイスクール施設整備費 (財務課)	平成13年度	68,854	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをする図るため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
		県立学校大規模改修費(県立高校エレベーター設置) (財務課)	平成10年度	90,246	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う
	雇用・就業	障害者等雇用サポート事業 (就業支援課)	平成12年度	27,028	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う 障害者等雇用優良事業所等の知事表彰を行う
		障害者就労支援センター等設置促進事業 (就業支援課)	平成13年度	28,000	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する
		障害者雇用支援センター助成費 (就業支援課)	平成7年度	5,082	市町村レベルで福祉部門と雇用部門の連携を図りながら、就職・職場定着に至るまでの相談、援助を一貫して行う埼玉県西部地域障害者雇用支援センターに運営費補助金を交付する
		障害者就労支援ネットワーク事業 (就業支援課)	平成17年度	393	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る 1 連絡協議会の設置 2 ジョブサポーター研修の実施
		社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助 (就業支援課)	昭和51年度	1,129	障害者及び高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する
		障害者雇用理解促進事業 (就業支援課)	平成13年度	435	公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催と障害者の県庁での職場実習を行う
		障害者雇用サポートセンター設置費 (就業支援課)	平成19年度	45,489	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
		精神障害者就労支援モデル事業 (就業支援課)	平成18年度	4,733	精神障害者の雇用に効果的に促進するため、精神障害者の通所授産施設を運営し、就労支援に積極的な社会福祉法人に委託して次の事業を実施 ・企業への普及啓発及び求人開拓等 ・職業準備訓練等の就労支援
		精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害者福祉課)	昭和63年度	127,381	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
		授産施設製品販売促進強化事業費 (障害者自立支援課)	平成2年度	3,560	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る
		特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成20年度	7,980	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	991,190	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
		県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	166,097	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
		埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 (健康づくり支援課)	平成13年度	9,869	埼玉県歯科医師会口腔保険センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
		障害者等歯科対策事業 (健康づくり支援課)	平成6年度	521	県立障害者歯科診療所や障害者歯科相談医との連携を図り、障害者歯科治療の充実を図る
		埼玉県病院事業(精神医療センター) (経営管理課)	平成2年度	4,069,903	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
	情報・コミュニケーション	県立図書館情報化推進事業 (生涯学習文化財課)	平成14年度	35,351	県立図書館に新コンピューターシステムを導入し、図書館サービスの充実を図る
		県立図書館利用環境整備事業 (生涯学習文化財課)	平成15年度	0	視覚障害者へのサービスを強化するため、資料提供環境を整備する
		県立久喜図書館障害者サービス運営費 (久喜図書館)	昭和55年度	3,696	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、①対面朗読の実施、②録音テープ・点字資料の製作・貸出、③朗読者研修会の実施、④障害者用資料・情報の提供を行う
		彩の国だより発行費 (広聴広報課)	昭和51年度	6,276	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する
		県政広報テレビ放送費 (広聴広報課)	平成15年度	132,335	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送。このうち、県の1週間の動きを伝える「週刊彩の国ニュース」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	啓発・広報	障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための事業 (障害福祉課)	平成17年度	75,547	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる
	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	325,834	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置している
		福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	-	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する
		身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)	-	140	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う
		知的障害者自活訓練設備整備事業補助金 (障害福祉課)	平成19年度	10,725	知的障害者更生施設等が利用者の地域移行のための訓練の場として自活訓練施設を整備する場合にその経費を一部補助する 2か所への補助を予定
		保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業) (障害福祉課)	-	7,627	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	59,101	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う
		地域移行推進補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,923	施設の入所者で、地域移行を希望する者に対し、地域移行に関する相談支援等を行う推進員を配置した施設に補助を行い、施設から地域への移行を推進する
		グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	67,390	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う
		知的障害者グループホーム等建設事業 (障害福祉課)	-	110,000	知的障害者グループホーム等を整備しようとする者に対して経費の一部を補助する
		障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)	昭和61年度	69,468	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する
		障害者グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	68,000	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う
		障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)	-	110,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する
		精神障害者ふれあいホーム運営事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,808	地域での生活を希望する精神障害者に対し、住宅を提供し、日常生活や社会適応に必要な援助を行う精神障害者ふれあいホームの運営に要する経費に対し補助する
		重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助 (障害福祉課)	平成17年度	5,634	重度・重複障害者や医療的ケアが必要な障害者が入居し、生活するケアホームの運営費に対し助成する
		グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	128,800	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する
短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,372	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	25,950	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助を実施する
		障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	7,400	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する
		知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	3,093	障害者及びその家族等の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめ、地域活動の中心的担い手となることを目的として知的障害者相談員を設置する
		身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	5,959	障害者の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめ、地域活動の中心的担い手となることを目的として身体障害者相談員を設置する
		経過的心身障害者小規模福祉作業所運営費補助 (障害福祉課)	平成19年度	62,850	市町村が心身障害者小規模福祉作業所の運営費について補助した経費に対し、平成21年度まで経過的に補助する
		経過的精神障害者共同作業所運営費市町村補助 (障害福祉課)	平成19年度	24,772	市町村が精神障害者共同作業所の運営について補助した経費、共同作業所が指導員を増員して雇用した経費に対し、平成21年度まで経過的に補助する
		地域活動支援センター事業補助 (基礎的部分)	平成19年度	32,925	市町村が、地域活動支援センターに移行した精神障害者地域生活支援センターや心身障害者小規模福祉作業所等の運営費について補助した経費に対し、平成21年度まで経過的に補助する
		全国障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	-	17,439	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する
		障害者スポーツ等普及・育成事業 (障害福祉課)	平成19年度	5,000	平成22年度に千葉県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて選手の育成を図る
		単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	4,894	障害児(者)が単独型ショートステイ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等に乗せ補助を行う
		短期入所特別支援(強度行動障害者)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	10,592	強度行動障害者(児)を短期入所で受け入れる施設に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の地域移行を推進する
		単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)	-	4,100	施設併設を要件としない単独型の短期入所事業所に対して、上乗せ補助を実施する4か所程度を予定
		強度行動障害者施設整備(改修)費補助 (障害福祉課)	-	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る
		強度行動障害者等県単加算事業 (障害福祉課)	-	15,425	設備上の制約や受入人数等の理由で国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿を増やす
		鉄道駅エレベーター等整備事業補助 (交通計画課)	平成9年度	200,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う
超低床ノンステップバス等整備事業費補助 (交通計画課)	平成13年度	11,300	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	聴覚障害者用 メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	217	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している
	教育・育成	すこやか保育支援事業 (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	234,113	多様な保育ニーズに応えるため、保育所が自主的に企画する乳児保育、障害児保育(特別児童扶養手当支給対象児を含む障害児の受入れを実施する保育事業)及び長時間保育の3事業や地域の実情に即した事業の実施に対し助成する
		小規模放課後児童クラブ補助事業 (児童家庭課)	平成17年度	7,080	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る
		福祉塾・ジュニア福祉塾開催支援事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	1,300	福祉塾及びジュニア福祉塾補助金交付要綱に基き、13箇所において実施する。
		コミュニティソーシャルワーカー育成事業 (健康福祉指導課)	平成20年度	4,490	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、市町村社会福祉協議会地区役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置を促進する
		心身障害児就学指導委員会 (教育庁特別支援教育課)	-	616	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う 市町村教育委員会より通知を受けた特別支援学校該当者について、専門家等の意見を聴き、適切な就学先等について審議する
		ノーマライゼーション学校支援事業 (教育庁特別支援教育課)	-	2,890	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する
		特別支援アドバイザー事業	平成21年度	55,368	各教育事務所に専門性のある特別支援アドバイザー19名を配置し、要請に応じて、公立の幼稚園、小・中学校、高等学校等へ派遣する。特別支援アドバイザーは、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し助言・援助を行い、特別支援教育の充実を図る
		特別支援学校修学旅行安全対策事業 (教育庁特別支援教育課)	-	3,000	県立特別支援学校で医療的ケアを必要とする重度・重複障害児等が参加する修学旅行について、医師・看護師を派遣し、児童生徒の健康・安全の確保を図る 近年、児童生徒の重度・重複化が進み、各学校に医療的配慮を必要とする児童生徒が在籍している状況がある。それらの児童生徒が参加する修学旅行に対して、必要と認められる場合に対応する
		特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業 (教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,000	特別支援学校や小・中学校等において障害のある児童生徒等に対する支援を行うため、NPO等と委託契約を結び、学校生活の補助を行うボランティアを派遣するためのシステムを構築する
		非常勤講師配置事業(多様な生徒対応) (教育庁教職員課)	-	22,974	日本語の意思疎通が困難な生徒等の在籍する学校に状況に応じて配置する 取り出し授業やティームティーチングなどの実施に充てる
「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 (財務施設課)	-	7,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	28,771	障害者の就労・雇用促進に際し、就労支援コーディネーター及び特例子会社等設立コンサルタントの配置を委託し、障害者の就労・職場定着の支援、特例子会社等の設置促進を行う。特に、就労支援の難しい精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等の支援に積極的に取り組み、就労継続、離職後の再就職を支援する
		企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	18,067	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター6箇所に企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害者雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う
		笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業 (産業人材課)	平成20年度	220	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く県民に周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る
		障害者就労支援員の養成事業 (産業人材課)	平成20年度	756	障害者就業・生活支援センターを担っていく就労移行支援事業者の職員に対し、研修会への参加や特例子会社等での実習を行い、障害者を雇用する企業の視点から質の高い就労支援ができる人材の育成を図る
		「ともに働く」への第一歩事業 (産業人材課)	平成21年度	709	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害者を雇用している企業の事業主との意見交換等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害者等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る
		農業チャレンジ支援事業 (担い手支援課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている
		知的障害者の雇用促進のための「チャレンジドオフィスちばの設置」 (総務課)	平成19年度	7,000	県庁における知的障害者の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド オフィス ちば」を開設したオフィスでは、知的障害者5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、コピー等簡易な入力作業を行っている
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	-	5,055	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく
	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	238	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の解を深めるための普及啓発事業を行う
		「地域リハビリテーション支援体制」の整備 (健康づくり支援課)	平成14年度	8,682	障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、速やかに連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図ります。
		「脳卒中リハビリテーション支援体制」の整備 (健康づくり支援課)	平成21年度	5,318	千葉県脳卒中リハビリテーション協議会を設置し、地域におけるモデル事業等を行うとともに、回復期リハビリテーション病床等のリハビリテーション資源の充実方策、脳卒中のリハビリテーションに係る地域の連携体制の構築を図る。
		障害児(者)の医療サポートを充実する事業 (障害福祉課)	-	300	「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布します。また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う。
		障害者の総合健康診断事業 (障害福祉課)	-	300	知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	保健・医療	訪問看護ステーションにおける精神障害者の包括的支援モデル事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,000	訪問看護ステーションに精神保健福祉士を配置し、退院して地域で暮らす精神障害者に継続的で包括的な支援を行うモデル事業を実施する。
	情報・コミュニケーション	「誰でも使えるホームページ」の普及・推進をする事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	183	インターネットの普及により、障害者の利用も増加していることから、JIS及び県の基準に準拠した基準を設け、この基準により「誰でもつかえるホームページ」の普及・促進を図る
		「誰にもやさしい」まちづくり事業 (健康福祉指導課)	平成17年度	3,374	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託を行う
		福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	4,914	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する
		議会傍聴者手話通訳 (議事課)	-	-	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合、手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、傍聴席又は委員会室で手話通訳を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人と出来ない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける
	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業) (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する
		重度脳性麻痺者介護事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	852,954	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う
		重度訪問介護事業者基盤整備事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	50,000	重度訪問介護事業者に対し、重度障害者を受け入れる体制整備に要する経費を補助する区市町村へ都が補助を行い、重度障害者の受け入れの促進を図る(平成21年度単年度事業)
		障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
		障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
		全国障害者スポーツ大会 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和40年度	38,181	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する
		重度身体障害者グループホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する
		障害者休養ホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	137,147	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る
		重度心身障害者手当 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年度	6,677,336	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る
		心身障害者福祉手当 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	6,879,653	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など
		福祉サービス第三者評価 (福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	88,911 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す
精神障害者都営交通乗車証発行 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	17,837	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,709	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
		公開講座の開催 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	87,324	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する
		生涯学習活動支援 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	6,248	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する
		都立図書館サービス事業の充実 (教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	27,007	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る 録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する
		特別支援学校文化祭の実施 (教育庁指導部管理課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る 併せて、都民への理解・啓発の場とする
		障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
		都立学校施設開放事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	24,957	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る
		障害者地域交流集会 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める
		特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和61年度	3,848	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、研究指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している
		特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実事業 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	昭和63年度	17,249	都立特別支援学校が地域の学校や関係諸機関等とのネットワークを形成し、教師の専門性や施設・設備を生かした地域支援の特別支援教育のセンターの役割が果たせるシステムを構築するとともに、地域における障害のある幼児・児童・生徒と障害のない幼児・児童・生徒の交流及び共同学習などを行い、地域における特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実を図る
		東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	18,125	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る
		障害のある児童・生徒等理解教育推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	3,636	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する
		障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	237	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする
聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	26,608	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う		
特別支援学校における就労支援 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	96,189	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	28,935	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する
		障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円)の内数	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する
		障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円)の内数	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する
		障害者職場実習ステップアップモデル事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	8,211	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る
		心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和50年度	425,744	重度身体障害者の職業的自立を促進するため、職業訓練・職業紹介並びに就職後の追跡指導等を行う「(財)東京しごと財団心身障害者職能開発センター」の運営を補助する
		重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	674	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発を図る
		障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,884	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する
		重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	1,696	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る
		東京都特例子会社設立支援事業助成金 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	45,422	都内に特例子会社を設立する場合に、設立に要する費用の一部を助成することで、都内に設立することにインセンティブを与え、都内における障害者の就業機会の拡大を図る
		東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	208,110	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る
	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る	
	保健・医療	精神科身体合併症診療 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	87,860	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する
		アルコール精神疾患専門病棟 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和62年度	29,894	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保するため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運営経費を補助する
通院患者医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)		昭和40年度	121,918	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	89,004	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する
	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する
		視覚障害者用図書製作貸出事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)
		視覚障害者用図書レファレンスサービス事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、 ①視覚障害者用図書に関する情報提供 ②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供 ③読書に関する相談・助言 を行なう

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	22,718	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
		成年後見制度普及事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	2,317	成年後見制度普及啓発
	生活支援	かながわともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	12,500	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
		福祉有償運送推進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,155	道路運送法登録取得手続き等の相談窓口の設置、福祉有償運送の普及啓発
		障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,592	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
		精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	4,360	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
		精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	770	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
		障害者グループホーム等運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	242,246	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成
		身体障害者福祉ホーム運営費補助 (障害福祉課)	平成元年度	4,320	身体障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するための助成
		障害児地域訓練事業費補助 (障害福祉課)	昭和39年度	5,367	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
		障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	532,898	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
		障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	24,270	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
		通所授産施設運営費補助 (障害福祉課)	平成元年度	1,704	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
		障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	33,794	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
		福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	40,700	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行
重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	5,947,832	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成		
在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	4,308,025	在宅の重度障害者等に対する手当の支給		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活環境	障害者地域生活サポート事業費 (障害福祉課)	平成18年度	200,000	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
		障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
		みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費 (地域保健福祉課)	平成6年度	3,200	みんなのバリアフリー街づくり条例の普及・啓発
		カラーバリアフリー推進事業費	平成21年度	400	施行規則に基づく整備について、講習会、相談会等を実施。
		既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費	平成21年度	1,736	既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備ガイドラインを作成・普及
		交通安全施設整備費 (警察本部交通規制課)	平成9年度	68,740	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
		通信指令設備等維持管理費 (警察本部通信指令課)	平成15年度	1,277	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
		交通安全施設等整備事業 (道路管理課)	—	884,599	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
		交通安全施設補修事業 (道路管理課)	—	341,700	歩道の段差解消
		街路整備費 (道路整備課)	—	143,400	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
		道路改良費 (道路整備課)	—	99,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
		橋りょう整備費 (道路整備課)	—	89,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
		立体交差事業費 (道路整備課)	—	3,000	幅広歩道の整備
		公園整備事業 (都市整備公園課)	平成9年度	97,000	出入口の段差解消やトイレの改良、園路の改修など、公園施設のユニバーサルデザイン化の推進
	障害者住戸の改良 (住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等	
民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	174,993	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助		
教育・育成	教育番組制作費 (教育局企画調整課)	昭和46年度	10,498	特別支援学級等の児童・生徒の学習や生活に役立てるための教材として、教育映像資料「のびる子きょうしつ(教室)」を制作して県内の学校及び関係機関等に配付	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	289	作業能力・生活自立能力等を検査し、障害のある児童・生徒等の実態を把握し、そのデータを提供することにより、在籍する特別支援学校等における個別教育計画等の策定や進路指導を支援
		教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	2,005	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施
		研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	88,210	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施
		障害児情報教育推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	13,902	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
		就学・教育・進路指導費 (教育局子ども教育支援課)	昭和58年度	3,135	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
		担当教員養成確保対策費 (教育局子ども教育支援課)	昭和43年度	2,889	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
		養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	3,284	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
		重度障害児健康安全推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成17年度	425	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
		養護学校訪問教育事業費 (教育局子ども教育支援課)	昭和54年度	2,428	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保障
	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	90,552	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成	
	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	45,600	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
		障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	27,450	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
		障害者就労促進事業費 (産業人材課)	昭和56年度	11,370	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
		障害者雇用啓発等事業費 (産業人材課)	昭和55年度	2,802	障害者雇用啓発誌及び視覚障害者のための就業・雇用支援冊子の作成、国との共同による就職面接会の開催
視覚障害者技能習得援助事業費補助 (産業人材課)		昭和56年度	21,206	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(財)神奈川県雇用開発協会に対する助成	
障害者雇用特例子会社設立助成金 (産業人材課)	平成17年度	1,500	新規に設立された特例子会社の設立に係る経費に対する助成		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (産業人材課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
		知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (産業人材課)	昭和62年度	24,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
		障害者しごとサポート事業 (産業人材課)	平成17年度	46,500	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
		障害者雇用中小企業等支援事業費 (産業人材課)	平成20年度	602	障害者を雇用する企業に対して、障害者が継続して働きやすい環境づくりに資するための知識やノウハウ等を取寄せさせることにより職場定着を図る
		知的障害者福祉分野就労支援事業費 (産業人材課)	平成21年度	3,500	知的障害者のホームヘルパー2級の資格取得を支援し、福祉の場で活躍する人材の育成と障害者の職域の拡大を図る
		障害者就労フォローアップ支援事業費 (産業人材課)	平成21年度	1,900	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
	保健・医療	腎・アイバンク事業費補助 (健康増進課)	平成元年度	9,448	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
		難病研究センター運営費補助 (健康増進課)	昭和61年度	17,200	原因が不明で治療法が未確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
		神経難病患者等受入れ病床確保事業 (健康増進課)	平成17年度	33,595	在宅で療養する重篤な神経難病患者を介護する家族等の介護負担の軽減を図るために県域2次医療圏に1カ所レスパイト入院のできる病床を確保
		障害児者検診相談事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	29,985	ケースワーカー等が県内各地の保育園、幼稚園、地域作業所等福祉施設、市町村の療育・相談・学校等を訪問しての技術支援及び在宅障害児に対し、医師・臨床心理士等による判定、診断と療育方針に必要な諸検査を実施
		障害者歯科検診推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	47,940	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域の一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助
		こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (障害福祉課)	平成18年度	1,923	医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の設置や、うつ病に関する普及啓発等
		こころの健康づくり専門相談事業費 (障害福祉課)	昭和63年度	3,395	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
		精神障害者医療保護入院等医療援護費 (障害福祉課)	昭和48年度	117,389	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部の負担
		精神科救急医療相談窓口運営費 (障害福祉課)	平成4年度	35,846	警察官から法24条通報を受けた非常勤職員が、当番職員、移送担当職員、基幹病院、警察と精神保健診察の実施について調整を行うとともに、救急医療情報窓口で、22時以降の専門相談員による救急相談及び当番病院との連絡調整を実施
		精神科救急医療診察等事業費 (障害福祉課)	昭和25年度	156,929	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (障害福祉課)	昭和63年度	6,064	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者 対しての診察、移送
		精神科救急医療機関運営費助成事業費 (障害福祉課)	昭和61年度	163,570	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確 保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
		精神科救急輪番病院確保事業費 (障害福祉課)	昭和49年度	87,787	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等によ り救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが 急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保
	情報・コミュ ニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	3,710	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するととも に、視覚障害者の雇用を促進
		県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報県民課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	9,288	視覚障害者への県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字 版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する
	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する
		全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	34,826	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する
		全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	14,466	平成21年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う
		障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する
		知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する
		身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,381	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する
		精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する
		心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	5,451	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
		心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	9,428	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する
		在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	14,640	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する
		難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	56,800	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
		難病患者看護力強化事業 (健康対策課)	平成8年度	2,031	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する
		高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	30,300	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
		県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	24,120	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する
生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	705	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる	
	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に低利で貸付を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	760,474	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う
		交通施設バリアフリー化推進事業補助金 (交通政策課)	平成15年度	7,741	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する
		克雪すまいづくり支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	16,000	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある
		地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	4,000	新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初年度設備整備費等について助成する 法定外の共同生活ホームを運営する辞意業者に対して補助する
	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	2,175	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る
		特別支援学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	1,895	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う
		特別支援学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	788	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る
	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	2,626	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る
		障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	155	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する
		障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る
		障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	1,440	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する
		障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	地方大会の主催及び全国大会への選手参加
	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,643,190	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
		筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う
		障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	2,338	障害児(者)を対象として、通園、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う
情報・コミュニケーション	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	4,259	広報テレビ番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デジジー版の発行・配布を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,482	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
		福祉絵本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	2,850	思いやりの心を醸成するため、子ども(5歳児)を対象に福祉教育用絵本を配布する
	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金 (地域交通・平行在来線対策課)	平成20年度	4,009	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの)
		重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2~4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保證する活動を行う団体に対し補助する
		心身障害児通園訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	967	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	12,075	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る
		在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する
		障害児わくわく子育て支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,037	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する
		障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う
		身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る
		身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する
		愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	605	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる
		在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う
		知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	42,650	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する
		精神障害者グループホーム設置促進事業 (健康課)	平成20年度	5,500	精神障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する
		障害者地域移行推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	25,562	施設入所している身体及び知的障害者本人並びに保護者の地域生活移行への不安を軽減すること等を目的とした事業を実施する市町村に対し補助する
富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	38,701	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	2,973	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する
		高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	65,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組みめるよう補助するもの 障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある
	生活環境	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	26,500 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する
		福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,680	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する
		福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	47,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
		公衆浴場衛生設備改善事業	平成9年度	18,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する
		とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	300,000 うち歩道整備 76,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている
		住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	759,381 の一部 うち新規受付分 は30,000	バリアフリー住宅に改良される方への融資。融資額は500万円以内、融資利率は2.6%、融資期間は10年以内
	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	2,164	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
		災害救護ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	185	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
		学生災害救護ボランティア養成支援事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
		障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	128	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る
		特別支援学校ふれあい交流活動事業 (県立学校課)	平成14年度	1,059	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める
		特別支援学校インターンシップ推進事業 (県立学校課)	平成14年度	1,370	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業 (県立学校課)	平成18年度	1,417	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する 併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る
		特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (県立学校課)	平成17年度	6,215	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う
		富山型デイサービス・特別支援学校連携事業 (県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る
		障害のある子どものための就学指導推進費 (県立学校課)	昭和54年度	1,060	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る
		特別支援学校通学運営費 (県立学校課)	昭和56年度	128,441	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る
		富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	28,256	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する
		放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する
		富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
		富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
		障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,534	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
		障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	2,775	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険及び手当に対して、奨励金を交付する
		全国障害者技能競技大会選手団派遣事業 (職業能力開発課)	平成8年度	231	障害者の職業能力開発と障害者雇用の普及啓発のため、選手及び役員団を派遣
		障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,715	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する
		精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	600	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する
精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	10,945	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う
		病院快適施設整備事業 (厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する
		精神科空床システム整備推進事業 (健康課)	平成15年度	318	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費
		重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳) (障害福祉課)	昭和49年度	564,490	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
		重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～) (高齢福祉課)	昭和58年度	900,285	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年度 昭和52年度	1,220	視覚障害者へ県政情報を提供する
		県政広報番組への手話または字幕挿入 (広報課)	平成6年度	1,050	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	2,129	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、高齢者体験セットの貸出を実施
	生活支援	ふれあいの文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	視覚障害者を含め、誰もが文化芸術に親しめるよう、「ふれてみるいしかわの文化展」を開催し、直接手で触れることのできる彫刻展等を開催する
		重度身体障害者医療補助具支給事業委託 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷者に対する排尿に必要な用具を給付する
		全国障害者スポーツ大会選手派遣 (障害保健福祉課)	平成13年度	4,752	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
		障害者スポーツ普及費補助 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,000	練習・強化・対外競技活動を行う石川県内の障害者スポーツ団体に対して補助をし、障害者の社会参加を促進する
		在宅障害者療育相談等事業 (障害保健福祉課)	平成10年度	10,016	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
		知的障害児・者地域生活促進事業費補助 (障害保健福祉課)	昭和54年度	2,000	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
		身体障害者相談員設置費 (障害保健福祉課)	昭和42年度	2,731	知事から委嘱を受けて相談指導を行い、地域の身体障害者の福祉の増進を図る 設置人員:111人(H21.4.1現在)
		知的障害者相談員設置費 (障害保健福祉課)	昭和43年度	1,107	知事から業務の委託を受けて知的障害者及びその家族の相談・指導を行う 設置人員:45人(H21.4.1現在)
		生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	1,244
	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)		平成8年度	17,325	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)		平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
	教育・育成	特殊教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	2,420	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
		ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	1,202	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をとって障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
		障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	1,598	珠洲分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う
		障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	4,223	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
		高等学校における軽度発達障害サポート事業 (学校指導課)	平成19年度	646	公立高等学校におけるLD等発達障害のある生徒に対する支援体制整備を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	10,226	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る
		心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る
		雇用支援協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	2,328	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県雇用支援協会に対し助成する
		障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	306	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する
		障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課)	平成20年度	400	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める
		障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	4,140	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
		社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	11,235	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせることにより、社会適応訓練を実施する
		石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
	保健・医療	市町心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,167,735	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する
	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
		大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	680	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
		広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	980	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行
		テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不明	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする
		手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	啓発・広報	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	2,989	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力等を行う相談員を配置 150名委嘱（任期2年）
		身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年度	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する
		福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,554	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築
		重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,978	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給（他の年金、手当支給者を除く） 月額 3,000円
		重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,400,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者（所得制限あり） 1. 身体障害者手帳3級以上の者 2. 療育手帳B1以上の者
		重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年度	37,254	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者（所得制限あり） 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
		全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,150	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める
		身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする
		障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,875	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成し、障害者の地域での生活を積極的に支援することにより、グループホーム等の設置促進を図る
	生活支援	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年度	213	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する 委員：14名
		重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	20,700	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率：総工事費の8/10（ただし80万円を限度）
		福井駅西口地下駐車場の駐車料金 (道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(ただし、回数券・定期券は除く)
		FAX110番 (警察本部)	平成4年度	45 (通信運搬費)	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する
		聴覚障害者用110番メール (警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
	生活環境	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	10,590	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	7,860	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受け入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
		障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年度	2,312	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
		医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年度	298	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
		発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年度	4,185	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
		障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施(委託は21年度～)
		心身障害者小規模通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年度	2,560	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費分および事務費に対する補助
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	8,056	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
	保健・医療	心身障害児(者)歯科検診診療事業 (障害福祉課)	平成12年度 (平成17年度から事業統合)	11,000	在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 1. 歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 2. 設定した会場で歯科診療所を運営
		地域療育拠点設置事業 (障害福祉課)	平成17年度	12,543	県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する
		こども療育センター運営事業 (障害福祉課)	昭和58年度	150,247	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる
		自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う
		情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	970	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する
	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (議会事務局)	平成18年度	1,201	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与する
		傍聴席への手話通訳者配置 (議会事務局)	平成13年度	標準経費執行	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置する
		広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業 (障害福祉課)	昭和51年度	624	街頭キャンペーン、障害者の主張大会 援護功労者等表彰式
		県広報テレビ番組等の充実 (広聴広報課)	昭和61年度	3,419	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「元気ナビ」、「やまなし散歩」
		県広報紙(出版物)等の充実 (広聴広報課)	昭和50年度	3,591	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
		県議会広報の充実 (議事調査課)	—	670	点字版・テープ版「県議会だより」の作成、配布
	生活支援	身体障害者総合相談事業 (障害福祉課)	昭和49年度	361	ひまわりの集い(身障者結婚の集い)
		社会福祉事業従事者研修費 (福祉保健総務課)	平成9年度	671	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
		障害児者地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成10年度	35,000	在宅の障害児者の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
		ふれあい創作活動支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
		障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	昭和60年度	354	「はばたけスポーツ交流のつどい」の開催
		障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	平成13年度	10,871	全国障害者スポーツ大会への派遣
	生活環境	居宅介護従事者現任研修 (障害福祉課)	平成13年度	122	居宅介護従事者や訪問介護員が、障害者と障害の特性について理解し、障害児・者及びその家族の要望に適切に対応できるよう、必要な知識の習得や技術の向上を図る
		福祉のまちづくり推進融資の貸付 (商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
		既設公営住宅の設備改善の推進 (建築住宅課)	平成5年度	8,340	手すりの設置、浴室等の改修
		公営住宅のグループホーム事業への活用 (建築住宅課)	平成14年度	0	公営住宅を本来対象者の入居を阻害しない範囲でグループホーム事業に活用する
		居室等整備資金貸付助成の推進 (障害福祉課)	昭和48年度	15,520	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金
		鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金 (障害福祉課)	平成12年度	5,093	維持管理経費に対して補助
		介助用自動車購入等の助成 (障害福祉課)	平成9年度	4,402	平成21年度、31台分

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業 (障害福祉課)	平成4年度	15,930	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運行
		心身障害者自動車燃料費の助成 (障害福祉課)	昭和49年度	62,265	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費 (総務課)	昭和56年度	2,307	心身障害児巡回教育相談等を実施
	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成金 (産業人材課)	平成6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
		職業能力開発の促進 (産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
		精神障害者社会適応訓練事業の推進 (障害福祉課)	平成15年度	13,002	国補の一般財源化に伴う県単措置
		障害者就職支援コーディネーター設置事業 (産業人材課)	平成18年度	1,746	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
		障害者技能競技大会事業費 (産業人材課)	昭和56年度	282	県障害者技能競技大会の開催
		障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰に要する経費
	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和53年度	600	各地域の障害者団体等が実施する療育事業に助成
		重度心身障害者医療費助成制度の推進 (障害福祉課)	昭和47年度	1,910,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
		ホームサーバー派遣等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和42年度	1,756	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
		在宅心身障害児療育キャンプ費 (障害福祉課)	昭和52年度	491	八ヶ岳山麓の清里高原において療育キャンプを実施
		こころの電話相談事業 (障害福祉課)	平成2年度	1,918	ストレス等の電話相談
		遷延性意識障害者対策費 (健康増進課)	昭和54年度	19,200	紙おむつの購入費を助成
	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実 (障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和51年度	800	社団法人長野県雇用開発協会が行う障害者の雇用促進に関する事業に対して、1/2以内で補助をする
		障害者関係知事表彰 (障害福祉課)	昭和56年度	240	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する
		社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する
	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (地域福祉課)	昭和44年度	22,724	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅整備改善に助成する
		心身障害児感覚機能訓練事業 (障害福祉課)	昭和46年度	3,136	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する
		障害児(者)タイムケア事業 (障害福祉課)	昭和51年度	64,795	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する
		自然探勝会事業 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする
		通所通園等推進事業 (障害福祉課)	昭和55年度	1,281	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る
		憩いの家事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	4,830	在宅の障害者に憩いの場を確保し、社会復帰の促進を図る
		障害者グループホーム等整備事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	106,825	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する
		障害者余暇活動支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	4,566	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
		障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	120,652	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う
		障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	40,962	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する
		障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者自立支援課)	平成16年度	5,110	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する
		障害者自立生活体験事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する
		歩行者主役型道路リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	130,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る
		信州ふるさとの住まいづくり支援事業 (住宅課)	平成17年度	158,750	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の設備を有する県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し助成する
地域生活移行推進員設置事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,378	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活環境	障害者ふれあい支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者に余暇活動の場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
		自然観察会 (都市計画課)	平成20年度	—	県都市公園(烏川溪谷緑地)において、主に障害者の方を対象に、豊かな自然に触れ、感じていただくことを目的とした自然観察会を、市民との協働により開催する
	教育・育成	LD・ADHD児等支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	94	通常学級で学ぶLD・ADHD児等の教育環境を整備するため、指導教員の能力向上と学校支援体制の整備を図る
		特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	23,010	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う
		医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	26,659	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する
		障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	2,391	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう
	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (障害者自立支援課)	昭和50年度	7,536	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う
		障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	0	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する
		障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う
		無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	12,937	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う
		都市公園の管理における障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	1,300	県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る
		障害者共同作業所新体系移行円滑化支援事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	177,672	旧共同作業所が新体系へ円滑に移行できるよう支援を行う。(H19～21年度の3年間事業) ①地域活動支援センターへ移行し、かつ自立支援給付事業への移行に取り組む事業所への運営費、設備整備費補助 ②自立支援給付事業への円滑な移行を実現するために必要な施設運営に関する研修とスタッフのスキルアップ研修の実施(委託)
		特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	5,597	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する
	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (医療政策課国保・医療福祉室)	昭和47年度	2,225,384	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
		遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康づくり支援課)	昭和55年度	36,715	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療にかかる医療費の自己負担分を給付する
		動物ふれあい訪問事業 (食品・生活衛生課)	平成12年度	—	障害者施設、養護学校等へ犬・ウサギ・モルモットを連れて訪問し、動物の癒し効果を活用して入(通)所者の心身の活力の増進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉国保課)	平成9年度	2,398	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、GIFUバリアフリー賞表彰事業や福祉ガイドブック電子化事業ほか、だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業を実施
		岐阜県福祉フェスティバル開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	668	障がい者に対する正しい理解を醸成するための講演会や福祉機器の展示、授産施設等の作品の展示即売等を実施
		障がい者雇用優良事業所等表彰 (労働雇用課)	不明	90	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
		障がい者雇用促進セミナー開催 (労働雇用課)	平成12年度	140	事業所や福祉施設を対象に、障がい者雇用に関する認識と理解を深めるセミナーを開催する
	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置
		重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	6,893	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る
		アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,838	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障がい児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
		障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,635	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成
		障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	26,313	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
		発達障害者地域生活支援センター事業(発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	25,200	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施
	生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	10,800	在宅の重度身体障がい者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成
		障害者住宅改造支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	320	住宅改造に関する障がい者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、専門家による助言等の支援を実施
		身体障害者等福祉対策事業費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	10,700	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する
		知的障害者地域生活移行促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	28,620	知的障がい者の地域生活に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進
		働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	1,152	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進
教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,833	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施	
	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	-	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,700	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,870	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施
		社会適応訓練委託事業 (保健医療課)	平成15年度	3,376	精神障がい者の社会復帰を促進するため、一般の協力事業所での社会適応訓練を実施する
		精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
		障がい者チャレンジトレーニング事業 (労働雇用課)	平成21年度	4,000	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
		障がい者雇用促進サポート事業 (労働雇用課)	平成20年度	16,534	より多くの職場実習先や就職先を開拓・確保するため、「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を県内5か所に配置し、事業所の個別訪問による障がい者雇用の提案・相談支援、関係機関との連絡調整等を行う
	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	5,000	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う
		発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施
情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	23,221	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (産業部雇用推進室)	—	904	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先: 県身体障害者福祉会
		小規模作業所法定移行推進事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成19年度	36,000	すべての小規模作業所を指定障害福祉サービス事業者へ移行させるために、必要な経費について助成する ・経過的運営費: 141人 ・設備整備費: 1施設 ・人件費: 1施設
		精神障害者施設入所者自立促進事業 (厚生部精神保健福祉室)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する
		障害者共同生活事業所運営費助成 (厚生部障害福祉室、精神保健福祉室)	昭和49年度	14,220	地域での自立した生活に支援が必要な障害者が入居する共同生活事業所の運営費を補助する ・運営費: 13か所 ・補助率: 1/2 ・実施主体: 市町ほか
		共同生活介護・共同生活援助施設整備費助成 (厚生部障害者政策室)	平成19年度	151,922	・施設整備: 7か所 ・補助率: 2/3ほか ・補助先: 社会福祉法人ほか
		重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和62年度	29,780	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費: 5か所 ・補助率: 1/2ほか ・実施主体: 市町ほか
		重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成9年度	19,200	重症心身障害児(者)のショートステイを実施 ・委託先: (福)静岡県済生会
		重度障害児者処遇向上促進費助成 (厚生部障害福祉室)	平成3年度	2,533	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
		障害児者ライフサポート事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	20,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 ・補助率: 1/3 ・実施主体: 市町(政令市を除く)
		在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	8,071	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率: 1/2 ・実施主体: 市町
		障害者スポーツ振興事業費助成 (厚生部障害者政策室)	平成10年度	4,613	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
		乳幼児期聴覚療育支援事業 (厚生部障害福祉室)	平成18年度	25,880	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する ・委託先: 県身体障害者福祉会、県聴覚障害者協会
「あしたか太陽の丘」運営費助成 (厚生部障害者政策室)	昭和53年度	20,973	研修センター運営費等に助成 ・補助率: 定額 ・補助先: (福)あしたか太陽の丘		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (厚生部障害者政策室)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先:(福)静岡県済生会
	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	408	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
		人にやさしいまちづくり総合支援事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	20,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する(公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、重度身体障害者住宅改造助成等市町総合補助金)
	教育・育成	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳~2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (産業部雇用推進室)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員:1,087人
		障害者就労支援事業 (産業部雇用推進室)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員:40人
		ジョブコーチ派遣事業 (産業部雇用推進室)	平成15年度	21,403	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者:171人
		障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (産業部雇用推進室)	平成16年度	8,060	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員:3人
		障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (産業部雇用推進室)	平成17年度	8,224	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数:2箇所※予算は2箇所分であるが設置1箇所(1箇所は障害者就業・生活支援センターに移行)
		障害者雇用企業見学会開催事業 (産業部雇用推進室)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
		若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (産業部職業能力開発室)	昭和55年度	10,833	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員:50人
		障害者就労モデル事業費 (厚生部障害福祉室)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
		通院患者リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)	平成元年度	16,804	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する 社会復帰率87.5%(県10/10)
		保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (厚生部障害者政策室)	昭和48年度	1,510
	精神保健リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)		平成9年度	6,135	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施(県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H20開催回数:411回

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費 (障害福祉課)	平成19年度	3,100	障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う。 1.NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施。 2.意見交換会の開催
		テレビ放送(手話通訳)(字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 平成16年度 (字幕放送)	44,236	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う
		インターネットによる動画配信(手話通訳) (広報広聴課)	平成19年度	5,234	毎月1回県政のさまざまな情報を動画配信(手話通訳付)
	生活支援	特別障害者等手当 (障害福祉課)	昭和61年度	287,660	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する (県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円 経過的福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円
		在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,700,173	在宅の重度障害者に手当を支給する(特別障害者手当受給者を除く) 1種:月額16,100円、2種:月額7,000円
		重症心身障害者地域生活推進モデル事業費 (障害福祉課)	平成18年度	5,522	共同生活介護(ケアホーム)等に看護師が巡回して医療ケアを行う体制を整備する経費を助成する
		共同生活介護事業所等設備整備事業費 (障害福祉課)	平成元年度	3,900	ケアホーム等を整備する際の初度備品費を助成する
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,577	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う
		地域生活体験モデル事業費 (障害福祉課)	平成18年度	18,213	在宅又は施設に入所している障害者が、その希望により共同生活を体験し、地域生活の理解を深めることにより地域生活移行を推進する
		障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成2年度	43,926	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する
		障害者共同生活介護・共同生活援助事業者補助金 (障害福祉課)	平成19年度	139,430	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する
		障害者相談員費 (障害福祉課)	昭和35年度 (身体障害者相談員) 昭和38年度 (知的障害者相談員)	5,563	地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している
	生活環境	障害者スポーツ振興センター運営助成 (障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	31,055	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する
障害者住宅整備資金貸付金 (障害福祉課)		昭和53年度	15,000	障害者又は障害者と同居する親族で、自己資金で障害者の専用居室、浴室等の新築、増改築又は改造を行うことが困難な者に対し、資金の貸付けを実施する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進事業費 (住宅計画課)	平成7年度 (モデル地区整備事業費補助金) 平成8年度 (鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金)	39,348	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する ・モデル地区整備事業費補助金 ・鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 ・人にやさしい街づくり地域セミナー ・人にやさしい街づくり連続講座 ・人にやさしい街づくり賞
		人にやさしい街づくり県有施設整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	8,452	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)
	教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	35,915	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する。 奨学金:(月)10,000円、入学準備金:17,500円
		県立学校校内情報ネットワーク整備費 (教育委員会総務課)	平成15年度	3,242	県立特別支援学校の校舎内にLAN整備を行う
		ろう幼児教育相談費 (特別支援教育課)	昭和51年度	9,495	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る
		自立支援推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	692	特別支援学校の生徒の社会的自立に向け、就業体験等を実施する
		特別支援教育体制推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	4,780	小・中学校に在籍する障害のある児童生徒に対する教育的支援を行うための体制整備をすすめる
		特別支援教育指導員配置事業 (特別支援教育課)	平成19年度	10,989	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置することによって市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
	雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金 (障害福祉課)	昭和56年度	1,200	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に在学する障害者に、奨励金を支給する(月)10,000円
		障害者就労支援奨励金支給事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	74,595	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る
		心身障害者小規模授産施設運営費補助金 (障害福祉課)	昭和50年度	70,200	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
		通院患者リハビリテーション事業 (こころの健康推進室)	昭和57年度	11,791	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする
		精神障害者小規模作業所運営助成 (こころの健康推進室)	昭和61年度	81,120	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する
		セルフセンター運営助成 (地域福祉課)	昭和58年度	880	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
授産施設製品展示会即売店運営等助成 (地域福祉課)		平成2年度	1,742	県民の授産施設に対する認識を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図るため、授産施設製品を常設で展示即売する店の設置運営費を助成する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	5,474	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用相談コーナー運営事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する
		障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	35,826	障害者定着雇用奨励金を支給する
		発達障害者就労支援事業費 (就業促進課)	平成20年度	1,420	障害者手帳を取得していない発達障害者の就労を支援するため企業への啓発を行うとともに、ジョブコーチによる支援を継続して実施するフォローアップ事業を行う
		障害者就労支援者育成事業 (就業促進課)	平成19年度	3,656	福祉施設の職員を対象とした就労育成者養成研修を開催するとともに、障害者の就労支援をするための研修修了者を職場等に派遣する
	保健・医療	こころの健康相談事業費 (こころの健康推進室)	昭和60年度	357	心の健康づくりを推進するため、県精神保健福祉センターで専門相談・専門電話相談を実施する
		精神障害者医療対策推進助成 (こころの健康推進室)	平成2年度	2,155	民間の指定病院で措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神病院協会に補助金を交付している
		障害者医療事業費助成 (医務国保課)	昭和48年度	6,639,723	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する
		歯科医療推進事業費助成 (医務国保課)	昭和60年度	13,310	心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する
		歯科医療推進事業費助成 (医務国保課)	昭和49年度	15,390	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する
		障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成 (医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する
		先天性代謝異常児等対策費 (児童家庭課)	昭和49年度	113,004	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する
	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営 (文化芸術課)	平成3年度	2,291	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する
		愛知県図書館障害者対象郵送貸出 (文化芸術課)	平成3年度	168	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う
「点字広報あいち」「声の広報あいち」 (広報広聴課)		昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,573	視聴覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	生活支援	強度行動障害者支援加算費補助金 (障害福祉室)	平成15年度	515	新たに施設入所した知的障がい者のうち強度行動障害があると認められる者で、支援費制度での特別支援加算が受けられない場合について、施設支援費に対する加算を行う
		障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業 (障害福祉室)	—	2,119	医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する
		在宅知的障害者体験入居促進事業 (障害福祉室)	平成16年度	1,069	グループホームでの生活を希望する在宅の知的障がい者に対し、多機能グループホームでの体験入居を通じた自立支援を行うことで、生活技術を獲得させ、もって、グループホームへの入居を促進する
		新たな精神保健分野に対する相談支援事業 (障害福祉室)	平成16年度	6,556	人格障がい・境界例・ひきこもりなど、既存の制度の中で適切な対応が困難な事例への相談に迅速に対応するため、保健所や市町村等を支援する専門的かつ機動力を備えた地域サポートセンターをモデル的に設置する
		障がい者住宅改造事業 (障害福祉室)	平成8年度	5,273	障がい者の地域生活の基盤となる住宅のバリアフリー化等のため助成をする
		通所等支援事業	平成19年度	20,815	障がい者が通所又は入所で訓練やリハビリテーションを容易に受けられるよう、費用を助成する
		グループホーム移行支援モデル事業 (障害福祉室)	平成18年度	15,187	障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する
		グループホーム等緊急整備事業 (障害福祉室)	平成19年度	67,500	県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図る
		重度身体障がい者等自立生活体験モデル事業 (障害福祉室)	平成20年度	5,405	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る
	生活環境	UDのまちづくり推進事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	1,209	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る
		UDのまちづくり整備推進事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	2,657	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る
		UDのまちづくり展開事業 (健康福祉総務室)	平成14年度	7,432	UDのまちづくりの実現をめざし、市町、地域の団体、事業者等と連携・協働し事業展開を図る
		交通施設バリアフリー化事業 (健康福祉総務室)	平成11年度	257,598	駅舎における移動の円滑化を進めるため、事業者が行うエレベーター等の設置に対して支援する
		公共交通移動円滑化事業	平成21年度	19,000	路線バスを利用した移動の利便性、安全性の向上を図るためバス事業者が導入するノンステップバスの購入費に対して支援する
	教育・育成	特別支援学校等スクールバス運行委託事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	256,886	特別支援学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る
特別支援学校メディカル・サポート事業 (特別支援教育室)		平成11年度	3,990	教員が常勤講師(看護師免許所有)と協働して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う	
障がい児者就労・自立支援事業 (特別支援教育室)		平成19年度	5,783	デュアルシステムを導入し、就業率の向上を目指すとともに、各関係機関との連携を通して進学・就労先の開拓及び適正な進路指導を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,463	特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、自校の専門性向上に係る取組を支援する
		子どもの発達支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	2,079	早期からの相談支援体制を整備するために、「個別の就学支援ファイル」を活用した関係機関の連携を図るとともに、各市町間の広域連携ネットワークを構築する
		特別支援学校スクールバス整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	118,201	特別支援学校における在籍者数の増加により生じた長時間通学等の解消のために、スクールバスを計画的に配備するとともに、通学環境の整備を図る
		高等学校発達障がいサポート事業 (特別支援教育室)	平成21年度	6,195	高等学校に在籍する発達障がいのある生徒の学校生活を支援するとともに、進路及び就労支援の充実を図る
		特別支援学校職業体験活動支援事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,801	大学、地域、事業所、労働等関係機関と連携し、体験活動を実施するなかで、自校の職業教育の課題を整理し、指導改善を進めるとともに、生徒の勤労観、職業観の育成を図る
		特別支援学校児童生徒増加等に伴う緊急対策事業 (特別支援教育室)	平成21年度	9,377	在籍者数の増加、学校施設の狭隘化等の各特別支援学校の緊急な課題に対応するために、教育施設の借用、学校給食の配送等を実施し、教育環境を充実する
		特別支援学校交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成21年度	1,524	「交流及び共同学習」を積極的に推進し、障がいのある児童生徒の自立と社会参加の基盤を構築する
		特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (特別支援教育室)	平成21年度	43,300	特別支援学校整備第一次実施計画に基づき、緊急課題や適正規模及び配置等の諸課題に対応するために、学習備品の整備を進め学習環境の基盤整備を推進する
	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	161,560	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う
		チャレンジ支援事業	平成15年度	47,378	障がい者の就労を支援するため、就労サポート事業、障がい者人材センター、県庁舎における職場実習事業等を行う
保健・医療	障害者医療費補助金 (社会福祉室)	昭和48年度	2,101,702	心身障がい者の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図ることを目的として市町村が心身障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 (健康福祉政策課)	平成14年度	315	ユニバーサルデザインの考え方を広く県民、事業者等に普及啓発するため、県民フォーラムを開催する
		高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	777	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する
		糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	12,442	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第13回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
		障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する
		施設職員福祉講座開催事業 (障害者自立支援課)	昭和55年度	150	県内の児童福祉施設において、入所者(児)に接する機会の多い直接処遇職員を対象に、人権問題を中心とした福祉講座を開催する
	生活支援	福祉用具センター運営事業 (健康推進課)	平成8年度	67,851	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する
		発達障害者支援キーパーソン養成事業 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する
		自治振興交付金【市町精神障害者生活支援推進事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う
		放課後児童健全育成事業 (子ども・青少年局)	昭和60年度	100	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する
		自治振興交付金【障害児保育推進事業】 (子ども・青少年局、自治振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)
		自治振興交付金【重症心身障害児(者)生活支援事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成12年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う。さらに重症心身障害児が自立的な地域生活を営むことができるよう医療的ケアホーム運営事業を実施する
		自治振興交付金【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する
		自治振興交付金【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する
		障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	115,730	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する
		障害者自立支援事業所運営費補助 (障害者自立支援課)	平成18年度	77,440	利用率の低い無認可作業所や、毎日利用が困難という精神障害者の特性に対応して、新体系事業への移行後、日額制においても安定した運営ができるよう激変緩和を目的として運営費補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害児サポート総合補助金】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する
		重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	146,640	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する
		患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害者自立支援課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する
		自治振興交付金【障害者生活ホーム運営費補助金】 (障害者自立支援課、自治振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する
		滋賀県グループホーム整備費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	13,333	新たに障害者グループホームを設置するための住居建設、住居購入、住居増改築、住居改修に要する経費に対して助成する
		滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害者自立支援課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する
		自治振興交付金【知的障害者自立生活支援事業】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する
		社会的引きこもり対策事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,531	ひきこもりの専門相談窓口を各保健所に設置し、ひきこもり支援体制の確立を図る
		重度対応型ケアホーム支援事業	平成21年度	3,300	地域での生活を希望する重症心身障害児(者)に対して指定共同生活介護の共同生活住居での自立生活を支援する
		精神障害当事者活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	40	精神障害当事者が自らの経験や能力を生かした支援活動が行えるよう、当事者の人材養成を行う
	精神障害者地域生活定着支援事業 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設やグループホームでの体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する	
	生活環境	公益的施設等整備資金貸付利子補給補助金事業 (建築課)	平成7年度	33,405	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付および利子補給補助金事業を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る
		淡海ユニバーサルデザイン化事業 (建築課)	平成13年度	46,989	誰もが利用しやすい施設への整備改善を図るとともに、先導的な取組として県民や事業者へ普及啓発することを目的として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく県立施設の整備を重点的に実施する
		単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	34,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する(汲み取り式トイレを再整備)
やさしく歩きやすい道づくり (道路課)		-	80,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活環境	自治振興交付金【在宅重度障害者住宅改造助成】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成14年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する
		自治振興交付金【身体障害者自動車利用支援】 (障害者自立支援課、自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額 530,000千円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する
		世界にひとつの宝物づくり事業 (新産業振興課)	平成18年度	3,700	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する
	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,462	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する
		病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	13,657	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する
		特別支援学校運営事業 (教育総務課)	-	323,556	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う
		特別支援学校建設事業 (教育総務課)	-	77,069	守山養護学校大津校舎の解体およびだいたい教室の整備やその他施設改修工事等を実施する
		県立特別支援学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	45,448	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る
		滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業 (生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する
		近畿盲学校フロアバレー大会負担金 (スポーツ健康課)	平成21年度	55	平成21年度に本県において開催される、近畿盲学校体育連盟が主催する近畿盲学校フロアバレー大会に対して、開催地負担金を支出する
		医療従事者の資質の向上 (医務業務課)	-	35	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する
		発達障害のある児童生徒への指導力向上事業 (学校教育課)	平成20年度	6,649	小中高等学校に対し発達障害のある児童生徒への実践的な取り組みについて、指導・助言を行う特別支援教育巡回チームを派遣するとともに、県立高等学校に特別支援教育支援員を派遣し、学校における発達障害のある児童生徒への指導力向上を図る
	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	49,388	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する
		働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課、労政能力開発課)	平成17年度	9,978 11,935	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、生活支援ワーカー、就労サポーター、雇用支援ワーカー、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する
		雇用開発協会(障害者雇用)補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	500	社団法人滋賀県雇用開発協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	雇用・就業	チャレンジDWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	1,606	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する
		滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	39,940	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する
		就労継続支援事業(A型)設置促進事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	5,070	就労継続支援事業A型への移行事業所に対し、社会保険料事業主負担の一部を補助し、A型事業所の設置を促進する
		社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	9,863	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する
		湖西なごみの森づくり推進事業 (高島健康福祉事務所)	平成19年度	704	森の荒廃を防ぎ陽光の射す健康な森づくりを障害者とともに取り組むことで、障害者に地域における就労の場と社会に貢献する場を創出するとともに、豊かな森と障害者が暮らしやすい地域づくりを進める
		精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	5,090	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る
	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	36,966	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する
		酒害対策事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	150	断酒会の酒害相談事業に対して補助する
		発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	67	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う
		骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	465	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う
		臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	6,890	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団における臓器移植コーディネーターの設置に対して助成する
		療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,027	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う
		小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	124,137	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
		障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	26,089	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う
		障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	1,933	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う
		在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)	-	585	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	コラボにこにこ障害者歯科保健事業 (南部健康福祉事務所)	平成20年度	320	関係諸機関が事業を通じて連携協力し障害者通所施設利用者に対する歯科健診および歯科保健指導等を実施することで本人・家族・施設等への歯科保健意識の向上を図るとともに、障害者が地域の身近な歯科医療機関で安心して受診できる体制を確立することを目的とする
		重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年度	1,066,429	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する
	情報・コミュニケーション	広報テープ版・点字版の発行 (広報課)	-	1,499	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報をテープ版および点字版にして発行(テープ版:418本*6回/年、点字版:280部*6回/年)
		県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	670	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める
		県政放送番組における手話通訳の導入 (広報課)	平成14年度	8,800	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせする「手話タイムプラスワン」(月・10分間)を放送(年20回)
	国際協力	糸賀一雄記念財団運営費補助金【再掲】 (障害者自立支援課)	平成8年度	12,442	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第13回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
	その他	県民活動支援の総合推進 (県民活動課)	平成9年度	5,009	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施や、お互いの持つ情報を公開、共有できる情報ネットワークシステム(協働ネットしが)の運用を行う
		淡海ネットワークセンター支援事業 (県民活動課)	平成9年度	71,741	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、淡海ネットワークセンターが実施する情報提供、組織運営サポート、協働ネットワークキング、政策形成促進、人材育成事業の運営に対して支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	啓発・広報	身体拘束防止対策推進事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,000	高齢者及び障害者施設における身体拘束をゼロに近づけるため、施設職員の意識向上及び自主的な取組の促進を図る
	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	16,801	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う
		総合相談支援体制整備事業 (障害者支援課)	平成17年度	35,000	障害別となっている生活支援センターを3障害対応の総合窓口として機能強化する
		重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	89,541	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る
		全国車いす駅伝競走大会開催費 (障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める
		障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」 (障害者支援課)	昭和38年度	9,336	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る
		京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る
		ひきこもり専門相談窓口設置事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,620	精神保健福祉総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置する
		在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	18,100	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する
		京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	168,753	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施
		京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	3,310	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施
		障害福祉サービス移行支援事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	59,221	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施
		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・福祉事業課)	昭和44年度	292,422	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
		福祉施設人材確保・サービス向上補助金 (介護・福祉事業課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
		介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	1,000	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・福祉事業課)	平成10年度	3,445	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・福祉事業課)	平成4年度	5,201	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
		社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業 (介護・福祉事業課)	平成20年度	101,900	諸物価の高騰により、厳しい経営環境にある社会福祉施設等を支援するため、社会福祉法人等に対し、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給を実施
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発) (福祉・援護課)	平成7年度	840	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う
		住宅資金融資対策事業 (住宅課)	昭和46年度	2,305	一般の住宅建設・リフォームに融資を行うほか、バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う
		鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業 (交通政策課)	平成7年度	385,648	府域における交通拠点となる鉄道駅舎を対象に、高齢者・障害者等の移動円滑化等を図るため、関係市町とともに鉄道事業者に対し、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助する
		ファックス警察110番・メール110番	ファックス: 平成2年度 メール: 平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用している
	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,420	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
		就労支援事業 (特別支援教育課)	平成8年度	9,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う また、ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する
		特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,600	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する
		特別支援学校医療的ケア体制充実事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,000	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する
		地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,000	地域における様々な資源と連携を取りながら、障害のある児童・生徒や保護者並びに幼稚園、小・中・高等学校教員等に対する相談と支援を行う。また、全府立特別支援学校に地域支援センターを設置し、専任の地域支援コーディネーターの拡充を図り、地域の学校等の障害のある子どもへの教育相談等の支援充実を図る
		京のわくわく探検事業 (社会教育課)	平成17年度	4,000	障害のある子どもも一緒に、地域の実情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施する
		聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成6年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する
		特別支援教育充実事業 (教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する
	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	心身: 昭和51年度 精神: 昭和52年度	222,959	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る
		京都ほっとはあとセンター運営費 (障害者支援課)	平成7年度	28,165	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する
		ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	26,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う
		「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	10,900	障害者の雇用を促進するため、府業務の一部を知的障害者を雇用する社会福祉法人等に委託
		障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る
		障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	520	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る
		障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る
		障害者就労支援特別チームはあとふるジョブカフェ 企業開拓事業 (総合就業支援室)	平成19年度	13,300	高等技術専門校及び京都ジョブパークに新たに特別チームを設置し、はあとふるジョブカフェに企業開拓員を設置し、障害者一人ひとりの就業支援や事業所への求人開拓等を総合的・機動的に行う(20年度～一部事業組替え)
		はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	27,000	京都ジョブパーク内に障害者の総合就業拠点となる「はあとふるジョブカフェ」を設置
		中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設けている
		京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	750,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
		伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	200,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金 うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
		保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療保険課)	昭和50年度	1,514,625
重度心身障害老人健康管理事業助成事業 (医療保険課)	昭和58年度		1,297,605	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,818	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う
		心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する
		じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	3,000	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る
		南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課)	平成21年度	15,000	聴覚障害児の相談・療育機関のない府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援
		障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	17,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和56年度	630	障がい者週間のための啓発活動を実施します
		障がい者問題啓発事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和60年度	-	「障がい者作品展」を開催します
	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	26,151	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
		身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	6,236	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
		知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	3,283	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者援護思想の普及に努めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
		難聴児補聴器交付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	988	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
		在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	232,965	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
		重度障がい者特例支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	49,235	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
		障がい児等療育支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	153,870	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
		地域における障がい児等の受入れのための支援事業 (児童家庭室子育て支援課)	平成15年度	3,640	保育所及び放課後児童クラブで障がい児に関する巡回指導や研修等を実施する市町村に対して助成する
		視覚障がい幼児療育指導事業 (児童家庭室家庭支援課)	昭和61年度	-	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
		精神障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成16年度	2,416	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
		障がい者地域移行支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	207,000	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整をおこなうとともに、グループホーム等の社会資源の開拓取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
		大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	224	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	20,054	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う
		障がい者グループホーム等機能強化支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	200,693	グループホーム等の利用者に対し、ソーシャルスキルを高める働きかけや日中活動に向けた指導、関係機関との調整を行う機能を持つグループホーム等に補助することで、入所施設、病院等からの障がい者の地域移行を促進するとともに、グループホーム等を利用する障がい者が地域において自立した生活を行うことを支援する
		重度身体障がい者人工呼吸器用自家発電機等給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成20年度	4,320	災害等により停電となった場合の緊急時に備えて、居宅において人工呼吸器を装着する障がい者に対し、人工呼吸器用の自家発電機を購入する経費を助成する市町村に補助する
	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,250,500	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する
		重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	67,172	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
		ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
		障がい者芸術・文化促進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	24,264	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,730	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
		知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	48,096	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
		市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	56,440	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医療対策課)	昭和49年度	3,992	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
		障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室施設福祉課)	昭和53年度	449,500	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
		小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成13年度	919,600	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
		企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	333	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に通じた講師を派遣する
		聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,546	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	公務労働内雇用創出研究事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成20年度	15,249	国が示す「チャレンジ雇用」の趣旨を踏まえ、公務労働内における障がい者の雇用・就労機会の創出を図り、障がい者が一般雇用に向けて経験を積む非常勤嘱託雇用を実施
		障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	76,816	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
		障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
		障がい者アグリ雇用推進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	1,508	障がい者が農業労働力として戦力になることを、農家や企業に知ってもらうために、地域の農家に対する啓発活動、セミナーの開催や先進事例見学会を実施
		障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	5,398	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導。知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
	保健・医療	身体及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	6,902,236	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者(児) ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
		障害者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
		障害者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
		訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	45,414	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
		障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成17年度	487,446	障がい児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
		小規模通所授産施設機能強化推進事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成17年度	124,800	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	啓発・広報	みんなの声かけ運動推進事業 (障害者支援課)	平成15年度	3,800	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を展開する
		ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,556	ハード・ソフト事業両面から県自らが率先して取り組むべき具体的な行動を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む
	生活支援	知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム) (障害福祉課)	平成21年度	33,600	在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う
		緊急一時保護者制度 (障害福祉課)	平成21年度	4,407	社会的理由、私的理由及び訓練的理由により、居宅介護を受けることが困難となった障害児(者)を緊急一時保護者家庭において、一定期間受け入れ、必要な保護を行う
	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業(特別型・増改築型) (都市政策課)	平成7年度	235,095	障害者等の居住する住宅を身体状況に応じた改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する なお、高齢者も対象とした住宅改造・一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型は、地域住宅交付金の交付を受けて実施
		ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備推進事業 (都市政策課)	平成18年度	7,050	誰にでも優しいまちづくりをめざすユニバーサル社会づくりの早期実現を図るため、住民、企業、NPO等と協働して道路や施設のバリアフリー化などのハード整備とともに、高齢者、障害者等の社会活動への参画や子育て支援などソフト事業に取り組む市町の区域を「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」に指定し、支援を行うことにより、ユニバーサル社会のモデルを提示する
	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業 (特別支援教育課)	平成14年度	37,903	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する
		特別支援学校医療的サポート推進事業 (特別支援教育課)	平成14年度	40,192	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師等を配置する
		YU・らいふ・サポート事業 (特別支援教育課)	平成12年度	7,107	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う
		障害児の自然体験活動推進事業 (特別支援教育課)	平成12年度	9,745	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する
		LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,933	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、特別支援教育巡回教育相談、ひょうご専門家チームの派遣などを行う
		特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育課)	平成17年度	669	本年度からの「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する
		学校生活支援教員配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	—	支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小学校の通常の学級に在籍するLD児、ADHD児、高機能自閉症児等の支援体制の在り方について実践的研究を行う
		スクールアシスタント配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	92,400	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小学校に配置し、学校・学級運営の支援を行う
後期中等教育の充実事業(はばたきサポート) (特別支援教育課)		平成19年度	2,238	特別支援学校生徒の卒業後の自立に向け、就労を見据えた職業教育等の充実に関する調査研究を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	61,440	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市)を運営している
		身体障害者社会学級の開設 (社会教育課)	昭和45年度	5,769	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する
	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用・就業対策を効果的に促進するため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する
		法定雇用率達成に向けた取り組みの強化 (しごと支援課)	平成18年度	26,602	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、障害者しごと支援員活動による職場定着促進等を実施する
	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり情報発信事業 (障害者支援課)	平成17年度	6,218	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報をホームページやメールマガジンにより提供する
		ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,556 (再掲)	だれもがわかりやすく利用しやすい広報・情報提供及び知的障害者等との円滑なコミュニケーションを行うため、点字プリンター・点字ラベラー・磁気ループシステム及びコミュニケーションボードを設置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (建築課)	平成6年度	260	障害者・高齢者等をはじめとするすべての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する
		交通信号機の視覚障害者用付加装置等の整備 (交通規制課)	昭和50年度	2,238	視覚障害者等が安心して道路の横断ができるように、視覚障害者用付加装置付信号機等を設置する
		ファックス110番・メール110番 (通信指令課)	ファックス: 平成元年度 メール: 平成14年度	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る
		身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	3,257	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する
	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助 (こども家庭課)	平成20年度	31,400	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う
		医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育企画室)	平成11年度	1,785	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る
	雇用・就業	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	—	25,028	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する
		障害者雇用啓発事業 (雇用労政課)	昭和45年度	106 (他事業含む)	障害者雇用促進のための街頭キャンペーンや障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者に対する知事表彰を行う「高齢者・障害者雇用フェスタ」を関係団体と共催し、雇用促進や職場定着を図る
		特例子会社立地推進事業 (雇用労政課)	平成20年度	1,275	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する
	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和48年度	611,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
		重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和58年度	447,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
		精神障害者医療費助成事業 (健康増進課)	平成7年度	41,217	公費負担を受けている精神障害者の医療費の自己負担金に対する市町村が行う助成に対し補助を行う 平成21年度から70歳以上の高齢者を対象に加える
	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(27団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報室)	昭和42年度	-	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する
		テレビ広報事業 (広報室)	昭和55年度	-	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する
		ラジオ広報事業 (広報室)	昭和50年度	-	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する
		人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	31,638	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う
		「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する
		広報紙刊行事業 (県議会事務局)	-	1,217	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
		人権問題に関する教育・啓発事業 (生涯学習課)	昭和41年度	3,600	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する
	民間への人権啓発活動委託事業 (人権施策推進課)	平成17年度	3,484	人権尊重の社会づくりを推進するため、NPO等民間団体が主体となって行う人権に関する啓発事業を募集し、審査のうえ採択された事業について、提案団体への委託により事業を実施する	
	生活支援	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,437	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
		障害者グループホーム運営補助 (障害福祉課)	平成元年度	6,000	身体障害者等3~6名が共同で生活するグループホームの運営に対して補助を行う
		障害者地域移行促進 (障害福祉課)	平成19年度	1,050	地域での受け入れ体制整備のための啓発活動・交流活動に要した費用の一部を補助する
		地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助 (障害福祉課)	平成18年度	5,083	地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する
		全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	9,945	全国障害者スポーツ大会参加経費
		障害児者文化・スポーツ活動支援 (文化遺産課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う
障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)		平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズにできるよう、窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る	
生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人が容易に観光できる観光地整備を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	3,695	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する
		福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (建築住宅課)	平成9年度	678	既存の公共的施設(民間)、住宅等のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する
		「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (建築住宅課)	平成9年度	1,841	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する
		人権のまちづくり活動スタート支援事業 (人権政策課)	平成21年度	649	身近な地域社会において、人権課題を解消し、人権が尊重されるまちづくりを実践する市町村に補助を行う
		聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している
	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	80,463	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る
		学力アップ非常勤配置事業 (給与課)	平成17年度	11,034	高等学校における多様化する生徒(LD等)に対応するため非常勤講師を配置する
		障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する
		肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業 (学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	23,149	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する(一部複数配置となる)
		特別支援教育振興 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	3,171	特別支援学校教員の指導力の向上を図るとともに、福祉・医療・労働等の機関と連携しながら、障害のある幼児児童生徒への相談等支援体制と就学指導の充実を図る
		特別支援教育専門性向上 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	2,701	特別支援教育の本格的な実施を踏まえ、小・中・特別支援学校教員の専門性の向上を図るとともに、特別支援学校と小・中学校との連携を進める
		特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	460	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う
		障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	44,506	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る
		障害児療育等支援アドバイザー事業 (障害福祉課)	平成21年度	3,920	保育所又は幼稚園その他の施設における障害児療育等の機能を強化するとともに、地域の子育て支援ネットワークの構築を図る
	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	-	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る
		障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	7,680	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成16年度	4,088	障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る
		障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	1,048	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため(社)和歌山県雇用開発協会に補助を行う。障害者雇用促進大会、障害者雇用促進啓発運動を開催する
		社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,120	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う
		人権課題克服のための調査・支援事業(就労ナビ) (人権政策課)	平成17年度	994	働く意欲がありながら、それぞれが抱える人権課題により、就労が実現できない「就職困難者」等に支援を行い就労に結びつける
	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	4,319	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う
		重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,591,425	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う
		ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	12,855	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う (予算とも県単独分事業のみ記載)
		こころのレスキュー隊事業 ()	平成18年度	1,892	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する
		先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	15,539	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する
		和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営 (医務課)	平成16年度	19,725	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る
		臓器移植推進 (難病・感染症対策課)	平成7年度	1,000	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う
		臓器移植体制づくり (難病・感染症対策課)	平成19年度	580	院内コーディネーター養成研修を実施し、医療機関の臓器移植に関する体制づくりを行うとともに、県オリジナル啓発物資を作成し、普及啓発を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	鳥取県障害者サポーター制度 (障害福祉課)	平成21年度	1,490	県民の誰もが障害や障害のあるかたに対する知識や配慮すべきことを正しく理解し、障害のある人もない人も互いに支えあう社会の実現を図るため、鳥取県障害者サポーター制度を創設する 10障害の特性や配慮等をまとめたリーフレットのほか、バッジを作成 地域住民や商店など幅広く普及を図る ○関連事業・創設記念フォーラム
		心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)	-	5,614	高齢者、障害者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う
		鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)	-	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
		障害に対する理解促進強化月間の設定 (障害福祉課)	-	-	障害者週間を含む12月を障害に対する理解促進強化月間として、各種媒体を活用して集中的に啓発活動に取り組む
	生活支援	障害者福祉事業費(3障害手帳事務費) (障害福祉課)	平成19年度	5,729	平成20年度に3障害(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
		身体障害者更生相談所費・知的障害者更生相談所費 (障害福祉課)	-	7,454	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障害者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
		障害のある方による相談・支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	600	障害者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する
		小規模作業所支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	87,640	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
		福祉の店販売機能強化事業 (障害福祉課)	-	5,604	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
		身体障害者グループホーム支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,702	・身体障害者グループホーム運営支援事業(継続) 身体障害者が地域で共同生活をおくる「身体障害者グループホーム」の運営に対して助成する ・身体障害者グループホーム設置促進事業(新規) 身体障害者グループホームの用に供する家屋の改修等に必要経費の一部を助成する
		障害者グループホーム支援事業(障害者グループホーム等夜間世話人配置事業) (障害福祉課)	平成15年度	8,343	障害者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
		障害児・者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,928	家族と同居している障害者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
		障害児・者在宅生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,446	自立支援給付の対象外となる発達障害児・者等への支援を行うとともに、自立支援給付外のサービスを利用する障害児・者等に対して助成する
		共生ホーム運営施設整備改修補助等事業 (障害福祉課)	平成20年度	7,854	共生ホームの立ち上げにかかる異種及び共生ホームの機能向上のための経費を補助し、具体って着業実務や困難への解決方法等を示すことにより、共生ホームの普及を促進する
		精神障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	-	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を拡げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障害者大会へ県内から選抜チームを派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障害者文化・芸術振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,015	①障害者文化・芸術活動支援事業 障害者団体(障害者概ね4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し活動費(講師への謝礼、講師旅費、会場借上料、消耗品等)の一部を助成する ②障害者文化・芸術作品展等開催事業(見直し) 実行委員会へ委託することにより障害者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する
		芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 (文化政策課)	-	1,214	県内に住所を有する団体等が、県内で芸術・文化イベントを主催するにあたり手話通訳者の設置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
		特別医療費醸成事業 (障害福祉課)	-	732,482	重度心身障害者及び精神障害者の医療費について助成し、そのものの健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
		県立障害児施設第三者評価受審事業 (障害福祉課)	平成20年度	310	県立障害児施設の福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を行い、さらなる福祉サービスの質の向上を図る
		障害児等地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	9,642	在宅の障害児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
		障害児通園施設利用者負担金軽減事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,292	障害児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
		遠隔診療実施事業 (障害福祉課)	平成17年度	994	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
		福祉サービスに関する情報提供 (障害福祉課)	-	-	障害者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する
		知的障害者権利擁護事業 (障害福祉課)	平成21年度	900	コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う
		聴覚障害者生活支援モデル事業 (障害福祉課)	平成21年度	1,000	聴覚障害者の日中活動の機会や集える場を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする
		成年後見制度推進方策検討事業 (福祉保健課)	平成21年度	1000	判断能力が十分でない認知症高齢者、知的・精神障害者等の権利を擁護する成年後見制度を円滑に機能させていくための仕組みづくりについて、調査・検討等を行う
		鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)	-	931	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
障害者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	4,508	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	介護実習普及センター運営事業 (長寿社会課)	平成6年度	51,678	高齢者、障害児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る ○委託先 鳥取県社会福祉協議会 米子市社会福祉協議会 ○事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・福祉用具の利用や住宅改修について、適切な相談支援、情報提供を行うための体制整備 ・福祉用具の展示、福祉用具フェアの開催 等
		地域ケアネットワーク(地域リハビリテーション)推進事業 (長寿社会課)	平成12年度	4,961	保健や医療、福祉に関わる人々や機関等が、当事者を中心に互いに連携することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならないように、また、障害があっても、住み慣れた地域で安心して社会生活を送れるように、地域の課題にネットワークで取り組む体制の整備を行う
	生活環境	鳥取県あんしん賃貸支援事業 (住宅政策課)	平成20年度	10,440	民間賃貸住宅において、障害者の方等の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及び登録した住宅のバリアフリー改修に対する支援等を実施することにより、民間賃貸住宅と地域のネットワークを活用した住宅セーフティネットの充実を図る
		バリアフリー環境整備促進事業 (景観まちづくり課)	-	36,508	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成する
		安心な道整備事業 (道路企画課)	-	68,541	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会により、整備地区の選定、整備箇所等の検討を行い、地区内の歩道段差解消や点字ブロックを設置することで、すべての人が利用しやすい歩行空間の確保を図る
	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	16,660	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
		保育サービス多様化促進事業 (子育て支援総室)	-	46,110	障害がある児童を保育所で保育するために、保育氏を加配する市町村に対し、加配に要する人件費について助成する
		(発達の)気になる児童保育支援事業 (子ども発達支援室)	-	894	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る
		私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (青少年・文教課)	-	1,649	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する。 ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する。 (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費 に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)	-	96,672	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
		発達障害児童生徒等支援事業 (特別支援教育課)	-	4,980	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る(LD等専門員の配置、教員の大学でのLD等専門研修派遣、LD等特別支援非常勤講師の配置等)
		特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)	-	6,116	障害の種類や程度に応じた特別支援教育ができるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援
		特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)	-	13,696	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
		倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	86,449	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
		特別支援学校就労促進事業 (特別支援教育課)	-	18,613	特別支援学校の卒業生の就職・進学等の進路状況を踏まえ、職業教育や自立活動等をはじめとする教育の充実や教員の資質の向上や進路指導における関係機関等との連携強化を図り、就労率の向上を図る
		特別支援学校における教育のあり方検討事業 (特別支援教育課)	平成21年度	852	「特別支援学校における教育のあり方検討委員会」を平成21年度に新たに設置して、高等特別支援学校または分校・分教室の設置等について、財政面等様々な点を考慮しながら今後の方向性を具体的に協議・決定する
		倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	10,709	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,962	障害者授産施設や小規模作業所等における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う 「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
		各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	86,449	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障害者雇用のPRのセミナーや障害者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
		社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害福祉課)	-	8,037	精神障害者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
		実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	-	1,933	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(障害者就業・生活支援センター実施分)
		実習受入れ謝金の支給 (障害福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分)
		障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	-	25	障害者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障害者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障害者の雇用の促進に資する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度 (3)は平成20年度 から	21,827	(1) 東部・中部・西部地区に障害者就業支援員(企業で労務等の経験者)を各1名増員(3名→4名)し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2) 東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3) 就業・生活支援センターの就職支援の質を向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催 →福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
		障害者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	3,885	各市町村が新たに身体障害者以外の障害者を雇用する場合に、補助金を交付する
		精神障害者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	1,958	県立図書館において、精神障害者のモデル雇用を実施することでノウハウを資料存立図書館、大学図書館等へ提供し、障害者雇用を促進する
		知的障害者ワークセンター運営事業 (人事・評価室)	平成20年度	11,880	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、非常勤職員として知的障害者を雇用している。また、その拡充及び地方機関への展開を行う
	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康政策課)	-	9,856	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
		アルコール関連問題対策事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,642	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールによる健康被害の正しい知識の普及啓発を図る
		障害児福祉事務費(受診サポート手帳の配布) (子ども発達支援室)	-	1,500	コミュニケーションをとることが苦手な障害児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳(受診サポート手帳)を配布する
		母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室)	昭和63年度	205	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・乳幼児健診(5歳児健診含)研修会の開催 ・健診事業の評価・精度管理
		未熟児訪問指導 (子育て支援総室)	-	367	未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する
		乳幼児すこやか発達相談指導事業 (障害福祉課)	平成2年度	1,938	○乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う ○乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う
		すくすく子育て健康支援事業 (子育て支援総室)	平成14年度	64	多胎妊婦と多胎児の保護者の子育てを支援するため、健康教室や保護者交流会等を開催し、育児不安の軽減を図る
		ひきこもり対策推進事業 (健康政策課)	-	6,499	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	自殺予防対策事業 (健康政策課)	-	8,030	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の総合的推進 自殺対策連絡協議会の開催 ・普及啓発 自殺予防週間における普及啓発事業 (シンポジウムの開催・街頭キャンペーンの実施) 自殺予防に関する情報発信・相談窓口の周知 ・相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 鳥取いのちの電話補助事業 ・うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 (働き盛りのうつ病実態調査・うつ病に関するかかりつけ医調査) 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 (かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ・自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
		看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課)	-	405,818	<p>県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、看護師等養成施設及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける</p> <p>また、鳥取大学医学部保健学科看護学専攻課程において平成20年度新たに実施される地域枠推薦の入学生に対し、奨学金を貸し付ける</p>
	情報・コミュニケーション	障害者のための出前IT講習事業 (障害福祉課)	平成16年度	5,622	在宅や施設入所の重度の障害者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障害者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
		県政だより等広報費 (広報課)	-	70,942	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障害福祉課予算で点訳・音訳版を作成
		インターネット広報費 (広報課)	-	9,053	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
		県政テレビ番組の聴覚障害者対応事業 (広報課)	平成16年度	36,677	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年4回→8回に増やす(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
		図書館運営費 (図書館)	平成17年度 (2)は平成21年度	26,602 170	(1) 大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視聴覚障害者向けに図書自動読み取り機の設置等、障害者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等 (2) 視覚障害者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
	バリアフリーマップホームページの運用 (福祉保健課)	平成16年度	-	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	生活支援	島根県障害児支援事業 (障害者福祉課)	平成13年度	13,277	市町村が実施する在宅の障害者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進を図る
		療育等支援施設事業 (障害者福祉課)	平成8年度	55,562	在宅心身障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
		障害者スポーツ振興事業 (障害者福祉課)	平成12年度	39,732	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
		重症心身障害児者サービス基盤整備事業 (障害者福祉課)	平成17年度	28,296	重症心身障害児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
		ハッピーアフタースクール事業 (障害者福祉課)	平成13年度	46,608	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
	生活環境	学校施設バリアフリー化事業 (教育施設課)	平成12年度	64,000	障害を持つ人などがより広く教育を受けることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (高校教育課)	平成15年度	688	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
		特別支援学校センター機能充実事業 (高校教育課)	平成15年度	1,218	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
		特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (高校教育課)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
		特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	158,201	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
	雇用・就業	障害者雇用促進支援員事業 (障害者福祉課)	平成21年度	26,000	障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障害者の就労に関するサポートをする。
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉課)	昭和57年度	10,670	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
		障害者就労支援センター事業 (障害者福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障害者に対し就労等の支援を行う
	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障害者福祉課)	昭和48年度	701,704	重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
		自殺総合対策 (障害者福祉課)	平成20年度	6,211	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
		県外の医療医療機関に入院する障害児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年度	8,739	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」 (広聴広報課)	—	2,318	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障害者や関係者に配布し、情報提供を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	—	1,302	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
		ユニバーサルデザイン推進事業 (企画振興課)	平成15年度	17,790	UD社会を実現するため、県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、産学官民による「おかやまUDネットワーク」の拡充を図る。また、市町村やNPO等と連携しながら、出前講座や定期的なワークショップ形式の講座の開催、UD啓発パネルやUD製品を載せたワゴン車による巡回啓発サービス等により、県内全域でのUDの普及啓発に取り組む。さらに、NPOと協働し、UD普及啓発の推進拠点である「UDほっとステーションおかやま」の一層の活用を図る
		心のバリアフリー支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	280	おもいよりの心を育むため、学校の福祉教育等で、啓発冊子の活用を図るとともに、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験等に対し、資機材提供や助言等を行う
		ワークショップ等によるUDまちづくり人材育成事業 (建築指導課)	平成21年度	971	県民、市町村主導のUDまちづくりが行われるように、UD体験ワークショップ、UDまちづくりデザイン競技を実施し、人材の育成を図る
	生活支援	入院患者社会復帰促進事業 (健康対策課)	昭和62年度	835	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う
		24時間電話相談事業 (健康対策課)	平成18年度	37,024	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、生活相談など各種相談に応じる(24時間 通年受付)
		ホステル運営事業 (健康対策課)			本人の意志または事情により一時的に入所が必要な者、退院促進のために一時的に入所が必要な者に、利用期間を限り宿舎を提供する
		包括的地域支援システム整備事業 (健康対策課)	平成20年度	10,691	精神障害のある人の退院を促進するとともに、再入院を防止するため適切な危機介入ができるよう、県民局単位に地域支援チームを配置する
		地域・病院交流事業 (健康対策課)	平成20年度	488	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域から孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティア等との交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める
		試験外泊事業 (健康対策課)	平成20年度	1,987	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター“ゆう”において試験外泊を行う
		精神障害者地域移行支援人材育成事業 (健康対策課)	平成20年度	825	精神障害のある人の地域での生活をより円滑にするため、市町村保健師、訪問看護師、ホームヘルパーに対し、精神障害のある人の地域生活を支えるために必要な研修を行う
		ピアサポーター派遣事業 (健康対策課)	平成19年度	609	精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,908	在宅の障害児(者)に対して身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
		心身障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	6,750	児童福祉法に基づく通園施設を利用することが困難な地域に通園の場を設け、心身障害児及びその保護者に対して早期の療育訓練、指導等を行い、育成を助長する
聴覚・言語障害児巡回相談事業 (障害福祉課)	昭和53年度	597	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る		
身体障害者グループホーム運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,745	グループホームへの運営費を補助することで、身体障害者で地域生活へ移行可能な者に対して、自立支援を促進する(補助対象:市町村)		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	グループホーム体験入所事業 (障害福祉課)	平成19年度	684	施設入所者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム及びケアホームでの体験入所をモデル的に実施する(補助対象:市町村)
		障害者グループホーム等整備事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,332	施設から地域での自立した社会生活への移行のため、地域において受け皿となる生活の場を整備する
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課・健康対策課)	平成13年度	22,048	今年、新潟県で開催される第9回全国障害者スポーツ大会「トキめき新潟大会」に岡山県選手団94名(選手60名、役員34名)を派遣する
		障害者スポーツ指導員養成事業 (障害福祉課)	平成12年度	514	障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る
		全国障害者スポーツ大会地区予選会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,679	平成21年度新潟県で開催される「第9回全国障害者スポーツ大会」の地区予選会(団体競技)に県代表チームを派遣する
	生活環境	警察施設のバリアフリー化 (警察本部会計課)	平成8年度	2,796	庁舎、交番及び駐在所の建替時等に、誘導用床材及び車いす使用者用駐車施設等を設置する
		「メール110番受理・応答システム」の運用 (警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚障害のある人等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話・パソコンのメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を運用している
		警察職員の手話研修 (警察本部教養課)	平成7年度	0	手話バッジ取得者に対する1日研修を実施する
		視覚障害者用道路横断帯の設置 (警察本部交通規制課)	平成15年度	5,227	音響式視覚障害者用交通信号付加装置等が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する
		岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出・協議 (建築指導課・障害福祉課)	平成13年度	0	岡山県福祉のまちづくり条例に基づき生活関連施設の新築等を行う場合に届出・協議を義務づけ、整備基準適合のための指導助言を行う
		バリアフリー相談事業 (障害福祉課)	平成12年度	191	県有施設の計画・設計段階から障害のある人等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害のある人等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催する
		福祉移送支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,128	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、タクシー事業者・NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る
	バリアフリーガイドホームページ保守管理費 (障害福祉課)	平成14年度	483	県内にある様々な施設等のバリアフリー整備状況を掲載したホームページの「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々お出かけ便利帳」の保守管理を行うとともに、情報の更新等を行い、幅広く情報提供する	
	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成16年度	1,531	特別支援学校における公開講座の開催する
		特別支援学校職業自立推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,067	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る
教職員の指導力の向上 (教育庁指導課特別支援教育室)		昭和62年度	1,003	特別支援学校や幼・小・中学校の特別支援教育担当者等の指導力の向上を目的として、特別支援教育教育課程研究協議会を実施する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,530	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、中学校教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談ができる条件整備を行う 高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターと連携協力するミドルリーダーを育成し、校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る
		医療的ケア充実事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	267	日常的・応急的医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る また、教員による医療的ケアの実施に向け、モデル校を2校指定し、試行的に実施する
	雇用・就業	雇用促進大会の開催事業 (緊急雇用対策室)	昭和50年度	166	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害のある人、事業主の意識の啓発を図る
		手話相談員の活用事業 (緊急雇用対策室)	昭和49年度	371	県下3ヶ所の安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話相談員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う
		障害者の就職促進事業 (緊急雇用対策室)	昭和55年度	292	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する
		岡山県障害者就業支援センター事業 (緊急雇用対策室)	平成19年度	8,312	就業・生活支援センターと連携し、障害のある人に対して就労面と生活面における一体的な支援を行う
		緊急雇用創出事業に係る障害者就労サポート事業 (緊急雇用対策室)	平成21年度	12,136	障害のある人の受け入れ可能な職場開拓や就業を前提とした職場実習の受入等の開拓を行う障害者就労支援員を配置することにより、障害のある人の能力や適正等を踏まえた就労を支援し、職場定着を図る
		精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	昭和62年度	7,458	通院中の精神障害のある人の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害のある人の社会参加を促進する
	保健・医療	ひきこもり脱出支援事業(地域ひきこもり対策事業が統合) (健康対策課)	平成14年度	5,018	ひきこもり経験者やその家族等に対する専門研修を行い、研修修了者をサポーターとして委嘱し、保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる また、保健所への相談窓口の設置するとともに、精神科医、臨床心理士等が地域に出向き、ひきこもりに悩む本人や家族等との座談会や関係機関による連絡会議を開催する
		心身障害者医療費公費負担制度 (障害福祉課)	昭和48年度	789,814	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する
	情報・コミュニケーション	【再掲】点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	-	1,302	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
		ウェブアクセシビリティ推進事業 (情報政策課)	平成16年度	882	県庁HPに、音声読み上げや文字拡大機能を有する「HP閲覧支援ソフト」を導入し、高齢者や視力の弱い人などの閲覧に配慮するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要	
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (企画振興局政策企画部政策企画課)	平成13年度	-	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う	
		団体活動の促進 (健康福祉局障害者支援課・健康対策課)	-	1,840	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する	
	生活支援	凍結含浸プロジェクト (企画振興局研究開発課)	平成20年度	12,040	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る	
		施設利用料の割引 (環境県民局文化芸術課)	-	-	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる	
		公園施設整備事業 (環境県民局自然環境課)	平成7年度	95,815	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う	
		施設利用料の割引 (環境県民局自然環境課)	昭和59年度	-	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる	
		福祉用具開発支援事業 (商工労働局新産業課)	平成19年度	2,479	県内福祉用具メーカーの製品開発支援(試作品等モニタリング評価、デザイン等アドバイザー派遣)を通じて、福祉関連市場の創出と本県産業構造の多角化、ものづくり産業の活性化を図る	
		「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (健康福祉局こども家庭課児童虐待防止・DV対策室)	平成3年度	5,637	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る	
		進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	185	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する	
		障害児等療育支援事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成8年度	42,192	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る	
		「こころの電話」相談事業 (健康福祉局健康対策課)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している	
		精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業) (健康福祉局健康対策課)	昭和57年度	3,244	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する	
		全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成13年度	9,463	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する	
		生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (都市部建築課)	平成8年度	2,400	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う
			障害者福祉バスの設置 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	461	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う
災害時要援護者の避難支援対策 (危機管理監危機管理課)	平成18年度		101	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、説明会・個別指導を実施する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活環境	運転適性相談の実施 (警察本部運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う
		ファックス110番システム、メール110番システム (警察本部通信指令課)	平成3年度 平成12年度	85	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する
		手話のできる警察職員の養成 (警察本部人材育成課)	平成8年度	472	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する
	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会特別支援教育室)	昭和47年度	472	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る
		適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成15年度	95	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する
		特別支援学校の通学対策 (教育委員会特別支援教育室)	昭和54年度	553,683	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する (H21.4現在 13校59路線)
		福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会特別支援教育室)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する
		医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成17年度	3,444	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する
		LD等の専門家巡回相談事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成18年度	1,153	LD等の専門家による高等学校への巡回相談を実施し、LD等の生徒への対応を支援する
		発達障害授業改善推進事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成21年度	2,142	小、中学校の通常の学級における授業改善を推進し、発達障害のある児童生徒の指導の充実を図る(研究指定校:小3校、中2校)
		特別支援学校就職指導充実事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成18年度	1,573	一人一人の障害の特性等に応じた就職指導を推進し、障害のある生徒の自立や社会参加を促進する(就職指導調査研究会議の設置、ジョブサポートティーチャーの配置3名)
	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和57年度	100	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う
		障害者雇用促進支援資金 (商工労働局雇用人材確保課・金融課)	平成18年度	174,000	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う
		ハートフル農園支援事業 (農林水産局農林水産総務課企画室)	平成17年度	15,000	農業生産法人等(農林漁業者等が組織する団体等)が、障害者へ就労する場を提供する場合に必要な生産基盤、機械及び施設等の整備に対し助成する
		障害者の雇用促進事業 (商工労働局雇用人材確保課)	平成19年度	8,220	障害者の職場定着支援のため、障害者を支援するジョブサポーターの養成研修・派遣事業を実施する
		障害者雇用啓発 (商工労働局雇用人材確保課)	—	200	障害者雇用啓発冊子の作成
		障害者雇用優良事業所表彰 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和36年度	66	障害者を積極的に雇用している事業所を表彰する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 (健康福祉局障害者支援課)	昭和48年度	4,015,218	重度障害者に対し、医療の助成を行う
		精神保健活動事業 (健康福祉局健康対策課)	昭和58年度	3,071	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する
	情報・コミュニケーション	県政広報 (総務局 秘書広報部広報広聴課)	-	-	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う <ul style="list-style-type: none"> ・県政広報紙「ひろしま県民だより～元気じゃ誌～」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・若者向け広報紙「nextH」に音声コードを貼付して発行(年4回) ・県政広報番組「元気でステーション」手話通訳付き放送(年12回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「らくらくWebナビ」を導入し、ウェブアクセシビリティ確保のため、「JISX8341-3」に準拠 また、「ひろしま県民だより～元気じゃ誌～」の点字データ(BESデータ)を掲載
		警察施設ファックスネットワーク (警察本部 地域課)	平成5年度	6,573	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する
		国際情報ネットワーク事業 (総務局 秘書広報部国際課)	平成15年度	500	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる国際情報提供 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	1,000	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成事業 (障害者支援課)	平成20年度	20,667	第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める
		介護者自動車改造助成事業 (障害者支援課)	平成15年度	2,000	重度身体障害者の社会参加を推進するため、介護者が運転する自動車の改造経費等を助成する
		障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	406 (単県部分のみ)	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,771	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
		知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
		障害児保育事業 (こども未来課)	昭和47年度	59,000	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する
	生活環境	バス活性化対策事業 (交通運輸対策室)	平成3年度	10,400	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する
		交通施設移動円滑化設備整備事業 (交通運輸対策室)	平成12年度	48,240	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化及び安全性の向上を図るため、国、市町、鉄道事業者等と一体となり、駅のバリアフリー化を促進する
	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
		総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	17,196 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
		心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	昭和48年度	44,839	在宅の心身障害児(者)に対し、通所により、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を実施し、地域社会における心身障害児(者)の自立を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る
		心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	8,237	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
		障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	44,718	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
	雇用・就業	知的障害者就労訓練事業 (障害者支援課)	昭和62年度	1,548	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る
就労奨励サポート事業 (障害者支援課)		平成19年度	2,206	施設の平均工賃が平均利用料(利用者負担、食費)を下回る通所授産施設等を対象に、施設の利用控えに歯止めをかけ、利用者の就労意欲を高めるために通所授産施設等が行う取組を支援する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	570	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
		障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	400	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
		障害者対策費 (労働政策課)	平成21年度	1,000	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る(やまぐち障害者雇用推進企業認定制度の創設)
	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業 (情報企画課)	平成20年度	3,847	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	400	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める ・第28回障害者の集い県民大会
	生活支援	身体・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成10年度	4,672	身体障害者や地的障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる
		心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,900	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。 負担割合:県、市町村 各2分の1
	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業 (地域福祉支課)	平成19年度	600	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る
		ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル 資金貸付事業 (地域福祉支課)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する
		パーキングパーミット交付事業 (地域福祉支課)	平成21年度	3,300	歩行困難者である障害者等へ身体障害者用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行う
		重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	3,000	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する 負担割合:県、市町村、本人 各3分の1
		障害者交流プラザ管理運営費 (障害福祉課)	平成18年度	146,262	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する
		交通安全対策事業 (道路整備課)	平成3年度	12,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する
		バス利用促進等総合対策及び広域的・幹線的生活 バス路線活性化事業費補助金のうちノンステップバス 購入費補助金 (交通政策課)	平成15年度	62,000	バス事業者が行うノンステップバスの購入に対し補助を行う
	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	830	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して、適切な就学指導を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する
		進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	380	障害児に対する進路開拓等、生徒一人ひとりの能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する
		特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,381	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等への研修を行うとともに、専門医や臨床心理士等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。また、地域特別支援連携協議会連絡会を開催し、関係機関の連携を推進する
盲学校・聾学校整備事業 (特別支援教育課)		平成21年度	55,694	これまでの検討結果を踏まえ、現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、基本・実施計画に着手する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	教育・育成	とくしま特別支援総合サポート充実事業 (特別支援教育課)	平成20年度	5,800	特別支援学校が地域の中核となり、小・中学校及び高等学校に在籍する障害のある児童生徒への支援として、巡回・通級による指導、ボランティアの養成と派遣、保護者相談等を行うとともに、地域社会への情報発信や交流促進により特別支援教育の理解啓発を促進することで、総合的なサポートを行う
		高等養護学校整備事業 (特別支援教育課)	平成20年度	48,088	発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害等の生徒を受け入れる新たな特別支援学校の整備に向けた実施設計を行う
		県西中央部特別支援学校整備事業 (特別支援教育課)	平成20年度	48,200	県西部における特別支援学校の適正配置に向け、県西中央部に位置する美馬商業高等学校に特別支援学校高等部を新たに併設するための施設改修を実施する
		図書館身体障害者サービス (生涯学習政策課)	平成2年度	1,857	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る
		発達障害支援従事者養成事業 ()	平成20年度	500	発達障害を早期に発見し、発達支援を行うため、発達障害児(者)を支援する医師等の専門家の養成・確保を行うため、研修会等を開催する
	雇用・就業	(社)徳島雇用支援協会補助金 (労働雇用政策課)	昭和59年度	1,224	(社)徳島雇用支援協会が行う、高齢者等及び障害者の雇用の安定並びに新規学卒者等若年労働力の確保を図るための事業に対し、補助金を交付する
		徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (労働雇用政策課)	昭和48年度	3,360	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る
		障害者雇用啓発・支援事業 (労働雇用政策課)	平成20年度	800	障害者雇用を促進するため、「県障害者雇用促進県民会議」によって策定された行動計画による取り組みを行い、又、とくしまジョブステーションの職員による障害者雇用啓発のため、企業訪問等を行う
	保健・医療	重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課)	昭和48年度	1,011,889	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する 負担割合：県・市町村 各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	生活支援	香川県障害者地域生活移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	29,110	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の整備、運営等に要する経費について補助する 内容:新築、改修、備品購入、運営費補助(県入所施設の障害者を受入れる場合)、生活体験事業補助(県入所施設の障害者の生活体験を受入れる場合)
		児童デイサービス充実事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,528	障害者自立支援法に基づく児童デイサービスにおいて、厚生労働省令で定める職員配置基準に対し、児童4人につき職員1人以上となるよう言語聴覚士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を専任で1人配置し、早期療育機能を強化する事業を実施する市町(中核市を除く)に対し、補助を行う
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	30,987	在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	2,037	福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー」化を推進する
		県民生活関連投資事業 (道路課)	平成14年度	60,000	歩道、自歩道の段差解消
	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	542	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーの養成
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和59年度	1,731	精神障害者が精神障害に理解のある事業者のもと、社会適応のための訓練を受けることができる社会復帰の支援プログラム
		障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	190	障害者の雇用を促進するため、雇用支援協会など関係機関と連携し、「高年齢者・障害者雇用支援のつどい」の開催等を行う また、事業主向けに、障害者雇用支援のための各種施策を紹介したガイドブックを作成し、企業に配布する
	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務国保課)	昭和55年度	-	障害児(者)の歯科保健医療の確保 (休日における診療と併せ委託しているため、単独予算算出不可)
		障害者(児)等歯科保健医療研修事業 (医務国保課)	平成16年度	1,000	障害者(児)の歯科保健医療に関する身近な「相談医」の育成を目的として、県内歯科保健医療関係者の障害者(児)歯科保健医療における専門知識・技術の向上のための研修を行う
		重度心身障害者等医療費支援事業 (医務国保課)	昭和49年度	1,370,000	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する
	情報・コミュニケーション	障害者のためのインターネット情報提供事業 (健康福祉総務課)	平成14年度	1,781	障害者に役立つ福祉情報や、障害の理解促進につながるコンテンツを県のホームページ内で一元的に提供する
		ガイドヘルプボランティア養成講座 (障害福祉課)	平成13年度	698	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行うボランティアを養成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費 (県民活動推進課)	平成19年度	4,967	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施
		こころ輝くボランティア応援事業費 (県民活動推進課)	平成17年度	2,346	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る
		あったか愛媛NPO応援事業費 (県民活動推進課)	平成20年度	2,470	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施
		身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託) 身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)
		三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する
	生活支援	悪質商法追放運動推進事業 (県民生活課)	平成20年度	443	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する
		身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成
		手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成
		肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成
		愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成
		身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	460	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業
		知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業
		障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	24,662	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	9,591	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣
		軽度発達障害者(者)社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	441	知的障害を伴わない高機能自閉症やアスペルガー症候群等の軽度発達障害者(児)のうち青年期・成人期の者を対象に、デイケア事業等を実施することにより社会参加の促進を図る
	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	923	特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施し、児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業
		LD・ADHD等特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,713	発達障害を含めて、障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために支援体制を整備するとともに、特別支援学校が小・中学校等への支援など特別支援教育のセンター的機能を果たす事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,363	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る事業
		自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る
	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	735	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催 県内企業に対する知事と愛媛労働局長連名による雇用要請文の送付 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施 障害者雇用促進のための啓発活動の実施
		職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 (人事課職員厚生室)	平成20年度	0	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業中 経営事業者は、知的障害者14名を雇用(H21.8.31現在)し、一人ひとりが能力に応じた役割をもって働いている
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	4,549	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託
		平成22年度愛媛県公立学校教員採用選考試験障害者特別選考 (義務教育課・高校教育課)	平成18年度	0	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う なお、採用予定者は「5名程度」である
	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,732,296	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象 補助率:1/2(中核市1/8) 補助金交付先:市町村
		心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,969	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)
		精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	2,079	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、大会等精神保健福祉事業の普及啓発

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要	
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料 (議会事務局)	平成13年度	664	視覚障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する	
		高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成11年度	18,403	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む	
	生活支援	福祉サービス利用支援事業(財団法人事業) (地域福祉政策課)	昭和49年度	11,116	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う	
		地域生活支援事業 (障害保健福祉課)	平成18年度	111,330	市町村が実施する地域生活支援事業に要する経費に対して、補助する	
		在宅サービス利用者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	50	障害者自立支援法の施行により負担増となった障害福祉サービスの利用者負担について、市町村が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る	
		障害児施設等入所者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	4,525	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る	
		在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成18年度	1,659	夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する 公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する 公的な介護サービスが受けられない発達障害児・者が受ける、居宅介護事業に対して補助する	
		障害者地域生活サポート事業(ホームヘルパー現任研修事業) (障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する	
		障害児等療育支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	9,000	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する	
		保育サービス等推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	44,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る	
		身体障害者福祉団体体育成事業 (障害保健福祉課)	昭和44年度	3,560	身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する	
		心身障害児・者福祉振興事業 (障害保健福祉課)	昭和37年度	1,190	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する	
		社会福祉活動費補助事業 (障害保健福祉課)	平成12年度	280	社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する	
		相談支援体制共同整備事業 (障害保健福祉課)	平成21年度	4,800	単独での相談支援事業の委託が困難な町村が、複数で共同して当該事業を相談支援事業所に委託する場合には、事業費の一部を助成することにより、地域の相談支援体制の充実強化を図る	
		生活環境	中小企業金融対策事業(事業環境整備促進融資) (経営支援課)	平成9年度	915	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する
			やさしいまちづくり推進事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	40	障害者等の福祉向上のため、県民への福祉思想の普及・啓発を図るとともに、障害者をはじめすべての県民が公共的施設を容易に利用できるよう、施設の整備、改善、情報収集などを一層推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業費補助金(住宅等改造支援事業) (障害保健福祉課)	平成19年度	4,613	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状況等に応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する
		安全安心まちづくり推進事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	2,889	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す 高齢者・障害者等防犯上特に配慮を要する者の安全を確保するために必要な情報提供等を行う
		障害者防災対策事業 (障害保健福祉課)	平成16年度	—	南海地震の発生に備え、障害者や高齢者等いわゆる災害時要援護者の被害を最小限におさえるため、課題を明確化し、その対応策を検討する
	教育・育成	適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	686	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する また、県の特別支援学校の在り方について検討を行う
		教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,221	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育支援を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う
		特別支援教育専門家養成事業 (特別支援教育課)	平成21年度	692	小、中、高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある、児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	4,657	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
		精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費 (障害保健福祉課)	平成11年度	2,200	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する
		障害者就労支援対策事業費 (障害保健福祉課)	平成19年度	1,193	障害のある人の自立と地域生活への移行を支援するため、民間企業等での障害のある人の働く場の確保など就労の支援を行うため、効果的・効率的な就労支援対策を推進する
		小規模作業所開設支援事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	4,850	障害者自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う
	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課)	昭和63年度	6,416	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し補助を行う
		重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,181,179	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る
		重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	10,678	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する
		自立支援医療費 (障害保健福祉課)	平成18年度	333,935	身体上の障害を有する者が、障害を軽減したり、機能回復させたりするための医療費に対して、市町村を通じて助成を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	846	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する
		電光掲示板を利用した広報・啓発活動 (警察本部運転免許試験課)	平成19年度	-	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施している
	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	1,652	精神障害者の社会復帰を推進するための連絡協議会の開催等
		全国障害者スポーツ大会 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和39年度	15,428	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する
		腎臓疾患患者福祉給付費 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	3,636	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する
		県障害者スポーツ協会の育成 (福祉労働部障害者福祉課)	平成元年度	15,392	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成
		心の電話事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に補助を行う
		在宅心身障害児療育キャンプ (福祉労働部障害者福祉課)	昭和30年度	10,337	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る
		障害児等療育支援事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度から 県単事業	59,144	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う
		視覚障がい者向け広報パンフ作成事業 (新社会推進部生活安全課)	平成21年度	147	消費者トラブルを解決に導く消費生活センターを紹介した、点字版啓発パンフレットを作成・配布する
		持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	平成20年度	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する
		交通安全講習 (警察本部交通企画課・運転免許試験課)	平成20年度	-	身体障害者等に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーの習慣づけるために交通安全教室等を実施する また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	1,857	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している
		福祉のまちづくり支援事業(人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成10年度 (平成6年度)	131,646	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する
		福岡住みよか事業 (保健医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	42,600	在宅の要援護高齢者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯に対し、高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	904	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する
		人にやさしい歩行空間整備事業 (県土整備部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する
		ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
		メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
		障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等 (警察本部駐車対策課)	-	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する
	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,584	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する
		障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適性かつ円滑に推進する。
		特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展示等を実施する
		学校教育活性化推進事業(新レインボーアンビシャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,576	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する
		学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	92	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する
		発達障害児等相談支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成20年度	4,459	小・中・県立高校等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う
		特別支援学校就職促進事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	1,534	企業の障害者に対する理解啓発や生徒・保護者の就職に対する意識向上、学校の職場開拓技術のスキルアップを図る3つの取組により、特別支援学校高等部生徒の就職を促進する
		特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	36,300	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護師の配置、指導医の委嘱等を通して、安全に教育を受けられる環境を整備する
		特別支援学校等芸術鑑賞事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成21年度	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する
		障害児体験活動支援 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成21年度	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する
私立学校経常費助成費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	私立高等学校が、心身障害生徒に適応した教育環境整備を図り、心身障害生徒の教育の振興を図る		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和54年度	29,544	精神障害者の社会適応訓練を、職親と呼ばれる事業経営者に委託実施する
		障害者の就労促進 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	2,547	障害者の就労の促進を図るため、高齢者・障害者ワークフェア等の開催(高齢者・障害者ワークフェア、障害者雇用促進セミナー、広報啓発事業、雇用促進面談会等の開催)
		障害者雇用対策事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	1,569	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた地域ネットワーク会議の開催、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施
		高齢者・障害者にフレンドリーな職場開拓事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成17年度	3,558	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用し、高齢者派遣職場の開拓、子育て応援宣言のPR・情報収集及び知的障害者実習職場の開拓を総合的・効果的に実施する
		特例子会社等立地促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	19,314	特例子会社の県内立地を促進するため、東京都及び福岡県内に特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う
		障害者就労移行支援強化事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	2,390	就労移行支援事業所等に対して、就労支援員を派遣することによる訓練指導、企業開拓支援を行い、一般就労への移行促進を図る
	保健・医療	心身障害児早期訓練事業 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和58年度	2,657	在宅の肢体不自由児等のうち特に幼児を対象とし、専門職員による機能訓練をはじめとする療育指導を行うとともに、保護者に対して家庭における訓練方法を指導する
		重度障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	3,344,606	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けられるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する
		先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	53,425	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う
		3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	529	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う
		特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る
	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	9,520	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する
		視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,784	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する
		点字広報紙作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る
		広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	-	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
		県庁紹介ビデオ「こちら福岡県庁取材班」DVD字幕 入作成 (総務部県民情報広報課)	平成18年度	-	小学生に県施策に対する理解を深めてもらうために作成したもの。聴覚障害者に情報提供できるよう字幕入りを作成し、県庁見学等で活用する。また、情報センター等で貸出をおこなう
		県庁見学パンフレット(音声コード入り)作成 (総務部県民情報広報課)	平成20年度	(551)	県の施策等の概要を掲載した冊子を作成し、県庁見学者等に配布している 視覚障害者に情報提供できるよう音声コードを添付している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する
		議会棟見学者に対する手話通訳対応 (議会事務局総務課)	平成21年度	—	聴覚障害者の議会棟見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行なう
	国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和60年度	1,000	'09飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費 (障害福祉課)	平成21年度	259	ポスターの作成・掲出等により、県民の障害者に対する理解の促進を図る
	生活支援	身体障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,983	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する援護思想の普及など、身体障害者の福祉の増進を図る
		知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	698	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び県民の知的障害者への援護思想の普及と福祉の増進を図る
		障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	12,203	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,665	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する
		障害者グループホーム(ケアホーム)開設促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	1,200	グループホーム及びケアホームを新たに設置しようとする法人が、地域との交流、啓発活動を行う場合において、必要な経費の一部を補助することにより障害者に対する誤解と偏見の解消を促進する
		重度障害者地域生活重点支援事業(運営費) (障害福祉課)	平成20年度	5,907	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
		重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備) (障害福祉課)	平成20年度	5,000	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	355	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務
		ユニバーサルデザイン推進事業 (地域福祉課)	平成18年度	3,118	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進
	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	1,089	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する
		特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	22,197	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を特別支援学校に配置等し、校内における支援体制の整備を図る
		特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,725	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る
		障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	2,475	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う
		障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	2,729	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す
	雇用・就業	障害者雇用促進協会補助 (障害福祉課)	昭和50年度	300	佐賀県高齢・障害者雇用支援協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
障害者雇用促進奨励金 (障害福祉課)		昭和63年度	3,492	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業(経済対策) (教育政策課)	平成7年度	4,804	県立特別支援学校の中学部・高等部の生徒を対象に、企業等において就業体験等を実施し、一般就労に結びつけるなど職業自立等を図る
		働くチャレンジドサポート事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,780	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する
		チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,781	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか
		社会適応訓練事業費 (障害福祉課)	昭和58年度	1,282	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、訓練を行い、社会復帰の促進を図る
		授産事業パワーアップ支援事業(初期投資支援事業) (障害福祉課)	平成20年度	4,500	工賃アップが見込まれる事業を行う施設が新事業等を行う場合の設備投資や事業拡大を図るための営業職員人件費など、必要な経費の助成を行う
	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	834,878	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る
	情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック (危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	1,615	9月の雇用支援月間にあたり、企業、関係機関、県民の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県高年齢者障害者雇用支援のつどい」を開催
		障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	750	新規学校卒業予定及び休職登録中の障害者に対してより多くの事業主との情報交換の場を提供するとともに、企業に対して積極的な雇用の促進を図る
		交流体験学習事業 (特別支援教育室)	平成元年度	2,533	特別支援学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う
		ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業) (福祉保健課)	平成9年度	1,758	「思いやりある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校4年生に配布し、学校で活用してもらう
		NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,420	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPO・ボランティア育成講座、ながさき県政出前講座等を実施
	生活支援	障害者ピアカウンセリング事業 (障害福祉課)	平成10年度	1,100	障害者の各種の相談に対し、ピアカウンセリングにより適切なアドバイスをすることにより、障害者の福祉の向上を図り、自立更生を促進する
		愛の県民運動事業 (障害福祉課)	昭和58年度	48,117	基金箱の設置管理および寄付金収納等による基金の造成と、県民への啓発活動を実施 また、県社協への補助金交付、障害者自立更生のための各種研修事業、文化・芸術・スポーツ振興のための事業、盲導犬訓練団体に事業費の補助
		身体障害者・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	-	5,535	障害者の更生援助に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及に関する業務を行う
		聴覚・言語障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和57年度	-	聴覚・言語障害者の相談指導、関係機関との連絡調整
		福祉総合相談機関整備事業 (障害福祉課)	平成16年度		現在、分散して設置されている障害者(児)・児童・女性の相談機関を統合することで、複雑・多様化、専門化する相談内容に適切かつ総合的に対応できる体制を整備する
		NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	2,997	NPOとの協働を事業企画段階から進め、多くのNPOが協働に参加できる仕組みづくりを行う
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	19,200	精神障害回復途上者の社会復帰をはかることを目的とする社会適応訓練及び生活訓練を一定期間事業主に委託して実施する
		障害者就業・生活支援センター事業 (雇用労政課・障害福祉課)	平成11年度	7,474	地域の関係機関と連携して、障害者の就業面と生活面を言った汽笛に支援する障害者就業・生活支援センター事業を行う社会福祉法人などを指定し、必要経費を補助
		重度身体障害者グループホーム事業 (障害福祉課)	平成17年度	9,466	補助の対象となっていない重度身体障害者のグループホームに運営費等の助成を行い、地域生活への移行を進める
		ふれあいブックメールサービス事業 (生涯学習課)	平成13年度	558	身体的障害等のため図書館の利用が困難な人々に、郵送による図書資料の貸し出しを行う
		長崎県青少年劇場の開催事業 (学芸文化課)	昭和47年度	3,754	特別支援学校で青少年劇場を開催し、障害のある子どもたちに舞台芸術鑑賞の機会を提供する
		福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成17年度	1,655	福祉サービス事業の提供するサービスについて評価を行う第三者評価を推進する事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	福祉のまちづくり条例施行事業 (福祉保健課)	平成9年度	7,764	H10.4.1「福祉のまちづくり条例」全面施行に伴い、福祉のまちづくりの意識の全県下への浸透、定着を図る
		少子・高齢化対策事業 (福祉保健課)	平成4年度	127,100	県が所有・管理する施設等のバリアフリー化を推進
		身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	3,441	障害者用駐車スペースの整備
		「PREMIUM NAGASAKI」の旅創出 (観光振興推進本部)	平成19年度	-	バリアフリーの状況調査・バリアフリー情報ホームページの管理、更新
		高齢者・障害者住宅改造助成事業 (福祉保健課)	平成9年度	56,562	高齢者及び障害者(児)が居住する住宅の改善に要する経費の一部を助成する
		高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業 (福祉保健課)	-	-	高齢者及び障害者の居住環境を改善するために必要な経費の貸付を行う
		公共交通移動円滑化設備整備費補助事業 (新幹線・総合交通対策課)	平成16年度	6,127	国の公共交通移動円滑化設備整備費補助制度の強調補助として助成
		交通安全施設費 (道路維持課)	-	65,000	幅の広い道路の整備
		道路環境・交通安全施設等設備事業 (県警交通規制課)	-	114,595	道路環境の整備
		自転車駐車場の整備事業 (道路維持課)	-	-	放置自転車をなくすために自転車駐車場を整備
		電線共同溝整備事業 (都市計画課)	平成6年度	155,000	
		道路環境・交通安全施設等整備事業 (県警交通規制課)		114,595	道路環境の整備
		予防業務指導費 (消防保安室)	平成9年度	110	住宅火災による死者(特に老人、障害者等)の現象を目標に、「長崎県住宅防火対策推進協議会」を平成9年10月設置し、その推進を図っている
		一般防災対策費 (危機管理防災課)	昭和37年度	2,802	県防災総合訓練において、訓練項目に住民の避難誘導訓練を取り入れている
		自主防災組織結成推進事業費 (危機管理防災課)	平成13年度	1,266	自主防災組織の組織化率向上を図るため、市町村と共に、自治会等に自主防災組織規約の採択に向けた説明・要望を実施し、啓発を図る
			「ファックス110番」「メール110番」の広報・整備 (県警通信指令課)	-	-
	教育・育成	教育支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,959	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から学校卒業までの教育相談・支援を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	教育・育成	教育センター専門研修事業 (特別支援教育室)	昭和54年	4,710	特別支援学校及び特別支援学校の教育を対象とした研修講座を開設
		特殊教育諸学校初任者研修事業 (特別支援教育室)	-		特別支援学校の初任者に対し、校内、校外研修を実施し、特別支援教育における実践的指導力と教師としての使命感、幅広い知識を習得させる
		特殊教育諸学校教職経験10年経過教員研修会事業 (特別支援教育室)	-		教職経験10年を経過した教員に対し、必修研修及び選択研修を行い、体験などを通して学校運営の推進者としての使命感、幅広い知識を習得させる
		教職員研修会等派遣事業 (特別支援教育室)	昭和47年度		文部科学省主催による盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣
		研修員派遣事業 (特別支援教育室)	昭和48年度		国立特殊教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,019	市町村教育委員会のシュガ区事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する。また、就学などに悩みを持つ保護者に対して、障害の状態に応じた教育や療育等について相談を行う
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,729	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的役割
		訪問教育担当教員研修会事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	156	訪問教育を担当している教員に対し研修をおこなない、重複障害児の指導の在り方について専門的な知識及び技能を修得させ、指導力の向上を図る
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	685	スキルアップ研修会の実施
		特別支援学校教育振興費 (特別支援教育室)	-	2,117	
		特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	平成9年度	4,734	週3回訪問教育を行ったり、小集団学習の在り方について各学校検討を行っている
		障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	2,209	5つの特別支援学校に8名の看護師を配置し、医療的ケアが必要な63名の児童生徒に実施
		進路指導事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	105	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する
		就職指導専門員派遣事業 (特別支援教育室)	-	26,628	大村城南高等学校に配置した専門員が希望が丘高等養護学校も兼務し、職場開拓等を行った
	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	-	-	特別支援学校の施設設備の整備充実	
	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)	-	-	特別支援学校の生徒に対し、自分の進路の決定に役立つよう、事業所見学を行い、職業についての認識と就職にあたっての心構えを得ることに対して支援する
県職員採用試験点字試験 (人事委員会)		平成8年度	1,308	県職員採用試験(大卒程度(行政(行政))、高卒程度(一般事務))における点字及び拡大文字による試験の実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	身体障害者対象県職員選考採用試験 (人事委員会)	平成11年度	1,162	身体障害者を対象とした選考試験の実施
		教員採用選考試験の身体障害者を対象とした別枠 の設置 (高校教育課)	平成15年度		公立学校教員採用選考試験における身体障害者を対象とした特別採用選考の実施
	保健・医療	母子保健専門強化事業(未熟児訪問) (こども家庭課)	平成9年度	264	未熟児のうち指導を要する者について訪問指導を行う (母子訪問指導事業のうち妊産婦、新生児の訪問分は市町事業へ)
		乳幼児発達専門相談事業 (こども家庭課)	平成16年度	264	市町村における乳幼児健康診査等の結果、経過観察、発達支援指導が必要と認められた児及び保 護者を対象として診察・相談、発達訓練指導、訪問訓練指導、情報提供を行う
		育児支援教室等推進事業 (こども家庭課)	平成18年度	-	市町が実施する乳幼児検診等後の育児支援教室等に臨床心理士(嘱託)を派遣し、ペアレント・ト レーニングの技法を市町の保健師等への伝授を行う
		先天性代謝異常等検査 (こども家庭課)	平成13年度	30,768	先天性の代謝異常等による知的障害を防ぐために、新生児の血液を採取し疾病の早期発見を行う
		障害歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	25,969	一般歯科医療施設での治療が困難な場合の多い障害者の歯科診療について、口腔保険センターを 拠点とした障害者、歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う
		地域リハビリテーション支援体制整備事業 (長寿社会課)	平成10年度	20,941	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことが出来るよう、様々な状態に応じ たリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉 のネットワークづくりを推進する
		保健所精神保健事業 (障害福祉課)	-	8,390	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関として関係機関、団体等との連絡強調のもと、 精神障害者の早期治療の促進、並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の 促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持・増進を図る
		離島における医師確保対策事業 (医療政策課)	昭和45年度	214,628	医学生への修学資金貸与及び自治医科大学への学生派遣により医師を養成し、離島医療機関等に 勤務する医師の確保を図る
情報・コミュ ニケーション	(広報広聴課)	-	-	各課のホームページ管理者へのWebアクセシビリティ等に関する研修会の開催	
	ふれあい広報推進事業 (広報広聴課)	平成8年度	12,708	広報誌の点字版、テープ音訳版年12回発信	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	3,592	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う。
		ユニバーサルデザイン推進事業 (健康福祉施策課)	平成12年度	5,124	県民や企業、団体等に対するUDの一層の普及啓発や企業・団体等の主体的な取組みについて支援を行う 併せて、UDの具体的な取組みを実践できる人材の育成を行う
		ユニバーサルデザイン実践普及事業 (健康福祉政策課)	平成19年度	819	UD全国大会を契機として、「UDやさしいまちづくりウィーク」を開催し、UDの実践に重点を置いた啓発活動等を集中的に実施する
	生活支援	地域療育総合推進事業 (障がい者支援総室)	平成17年度	30,619	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び障がいの疑いがある児童(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施 ・ 地域療育センター事業 ・ 療育拠点施設事業(難聴児分) ・ 地域療育ネットワーク推進事業
		障がい者スポーツ・文化振興事業 (障がい者支援総室)	平成5年度	19,991	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助
		身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和42年度	2,657	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する
		知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和43年度	709	知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る
		「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援総室)	昭和57年度	900	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する
	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業) (建築課)	平成14年度	6,230	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る
		やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業) (建築課)	平成7年度	495	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する
		やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	190,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する
		障がい者住宅改造助成事業 (障がい者支援総室)	平成8年度	11,929	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る
福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)		平成15年度	586	熊本県福祉有償運送運営協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置支援を行う	
地域の縁がわづくり推進事業 (健康福祉政策課)		平成16年度	11,500	誰もが気軽に集い、交流や福祉サービスをうみだしていく地域の支え合いの拠点づくりに係る施設改修等経費の補助及び地域の縁がわの立ち上げ支援を行う。	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	生活環境	地域ふれあいホーム整備推進事業 (健康福祉政策課)	平成21年度	19,526	地域の縁がわづくりに取り組みながら介護や子育て支援、障がい者自立支援等を行う施設「地域ふれあいホーム」の改修等経費の補助及び取組団体の連絡会の設立運営支援を行う
	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	2,928	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る
		特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,442	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る
		ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,508	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する
		特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,235	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする
		障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	221	障害を有する児童・生徒の障害の程度を判別することを目的とする
		県立特別支援学校教育整備推進事業 (高校教育課)	平成21年度	997	特別支援学校における児童生徒増加への対応等の喫緊の課題を解決し、適正な教育環境を整備するため、協議会を設置し、具体的な整備計画作成の土台を検討する
	雇用・就業	障がい者雇用コーディネート事業 (労働雇用総室)	平成4年度	2,886	障がい者の雇用を促進するため、県雇用支援協会が行う障がい者雇用コーディネーターの事業に対し、補助を行う。雇用コーディネーターは、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施
		障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用総室)	不明	29	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する
		障がい者雇用応援団事業 (労働雇用総室)	平成18年度	0	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う
		精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援総室)	平成15年度	11,958	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する
		授産製品展示商談会 (障がい者支援総室)	平成18年度	0	行政機関等における授産製品の利用促進を図るため、県庁地下大会議室において授産製品の展示・商談会を開催
	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援総室)	昭和48年度	1,854,572	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	8,417	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕又は手話挿入を行う
		NHKデータ放送 (広報課)	平成18年度	0	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	啓発・広報	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	3,604	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会など)、ときめき作品展(絵 画、書道、写真などの作品展)
		大分県ユニバーサルデザイン実践モデル事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成20年度	6,861	ユニバーサルデザインを実践する民間企業等への補助、リフト付タクシー購入費補助、ユニバーサ ルデザイン総合学習講座の開催、車いす使用者用駐車施設の適正利用推進
	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	-	372	知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	6,823	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する
		身体障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和42年度	1,272	身体障害者相談員を設置し、地域において各種相談に応じる
		大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	1,839	大分県身体障害者福祉協会等団体への補助金
		身体障がい者結婚相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,753	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う
		大分県知的障害者育成会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	648	大分県手をつなぐ育成会への各種事業助成のための補助金
		心の健康づくり推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和55年度	4,923	精神科デイ・ケアを実施することにより回復途上にある在宅の精神障がい者の社会復帰を促進する
		国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する
		障がい者地域スポーツ活動支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	9,000	障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型 地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う
		視覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,699	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者の各種相談に応じる
		聴覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,535	大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者の各種相談に応じる
		身体障がい者相談員活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,854	身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する
		知的障がい者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,632	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する
障がい児等地域療育等支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	16,698	在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を 実施する		
こころの緊急支援活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	843	事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい) の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)」の活動体制を整備する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	11,469	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
		共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	90,000	高齢者、障がい者、児童など全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する
	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	5,020	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
		学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	4,280	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい等の幼児児童生徒への支援体制の整備
		発達障がい児早期支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	8,797	発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う
	雇用・就業	障がい者雇用モデルサポート事業 (商工労働部雇用・人材育成課)	平成21年度	7,470	障がい者雇用に取り組もうとする企業に対し、企業支援員が障がい者の能力を活かした雇用モデルづくりのためのアドバイスを行うとともに、企業間の連携体制を支援することにより、障がい者雇用の促進を図る
		障がい者雇用促進強化対策費 (商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年度	6,112	障がい者雇用の促進を図るため、指導、援助、啓発等を行う相談員を配置するとともに、障がい者雇用等の地域雇用対策活動を行う(財)大分県総合雇用推進協会に助成する
		社会適応訓練事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成15年度	4,880	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
		職場実習研修事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	3,668	障がい児(者)に対して、就労に向けた実際の職場での訓練を行う
	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,076,149	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	啓発・広報	ふれあいフェスティバル (障害福祉課)	平成5年度	2,166	障がいのある人もない人も一緒に各種催しに参加することにより、県民の障がい児・者に対する理解の促進と障がい児・者の社会参加意欲の向上を図る
		精神保健啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
		宮崎県社会福祉大会開催事業 (福祉保健課)	昭和27年度	1,837	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
		高齢者等保健福祉推進事業 (福祉保健課)	平成4年度	42,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る
	生活支援	身体障がい者活動推進事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,242	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う
		福祉用具相談開発事業 (障害福祉課)	平成7年度	2,162	身体障害者相談センター内又は、巡回で義肢適合判定や補装具等の装着訓練指導及び福祉用具の紹介等を行うとともに、福祉用具の開発・改良を行うため、業者等を含めた福祉用具開発研究協議会の開催等を行う
		手をつなぐ育成会事務局設置費 (障害福祉課)	昭和56年度	3,151	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る
		在宅障がい者介護者支援相談事業 (障害福祉課)	平成7年度	1,612	身体障害者相談センターに介護サポートとして専任のカウンセラーを配置し、身体障がい者福祉の専門的なアドバイスにより介護者の精神的な安定を図り、在宅福祉の充実に努める
		障害者スポーツ協会運営費 (障害福祉課)	昭和56年度	16,606	障がい者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツ協会に専任職員4名を配置する
		社会福祉研修センター事業 (福祉保健課)	昭和58年度	39,725	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
		県難病団体連絡協議会運営費補助金 (健康増進課)	平成元年度	490	難病団体の運営の円滑化を図り、また、患者団体による保健指導相談を実施することで難病患者の健康管理及び家庭看護の充実に努める
		身体機能をサポートする生活支援技術に関する研究 (工業支援課)	平成21年度	1,146	介護・看護をサポートする技術の開発並びに高齢者・障がい者のリハビリテーションに役立つ歩行支援機器の応用技術を研究する
	生活環境	人にやさしい福祉のまちづくり事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,799	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報、人材育成等を行い、その推進を図る
		障がい者住宅改造成業 (障害福祉課)	平成7年度	21,000	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
		高齢者住宅改造成業 (長寿介護課)	平成7年度	26,659	要支援・要介護高齢者の自立支援並びに介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅の改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う
	教育・育成	在宅心身障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年	4,681	在宅の心身障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,519	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
		障がい児地域療育機能強化事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,961	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る
		障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	38,499	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
		小児リハビリテーション研修事業 (障害福祉課)	平成18年度	3,358	民間病院の訓練士等を対象に、小児リハビリテーションに係る研修を行う
		特別支援学校運営費 (財務福祉課)	昭和23年度	357,615	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
		養護学校等医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	54,600	障がい極めて重度・重複化しているため常時医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを行える体制を整備する
		高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	1,787	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る
		発達障がいに対応した指導力向上事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,147	学校教育において喫緊の課題となっている発達障がいについて広く理解啓発を図るとともに、教職員の高い専門性を確保するため、講演会や研修会、実践研究等を実施し、本県における特別支援教育の一層の充実を図る
		特別支援学校環境整備事業 (特別支援教育室)	平成19年度	8,173	学校教育法の改正に伴う、盲・聾・養護学校の特別支援学校への転換及び児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、施設整備等を行い、教育環境の充実を図る
		交流教育推進事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	2,361	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
		修学旅行支援事業 (特別支援教育室)	平成17年度	1,359	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
		みんなで応援！特別支援教育地域充実事業 (特別支援教育室)	平成20年度	5,015	地域における特別支援教育のセンターである特別支援学校が、県民を対象として、特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するボランティアを養成するとともに、小・中学校等に対する巡回相談体制を強化することにより、地域における特別支援教育の充実を図る
		特別支援学校就労バックアップ事業 (特別支援教育室)	平成20年度	4,038	特別支援学校が労働関係機関や民間企業等と連携して企業ニーズを的確に把握し、職業教育の改善及び就労支援体制の整備・充実を図ることにより、障がいのある生徒の雇用の拡大を図り、自立を推進する
		特別支援教育「チーフコーディネーター」配置事業 (教職員課・特別支援教育室)	平成20年度	11,382	小・中学校等において深刻化、複雑化する発達障がい等への確に対応するため、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを統括し、指導援助等を行う「特別支援教育チーフコーディネーター」を配置し、各地域における特別支援教育に関する連携、調整の促進を図る
特別支援学校高等部設置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	126,800	高等部未設置校である4校(みなみのかぜ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 (特別委支援教育室)	平成21年度	45,200	延岡地区の特別支援学校3校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
		県立高等学校生活支援員配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	10,194	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する
	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	10,452	精神障がい者を一定期間協力事業所に通わせて社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、その社会復帰を図ることを目的とした事業で、協力事業所に対して協力奨励金を支払う
		宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	736	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
		障がい者職場体験実習受入事業 (障害福祉課)	平成20年度	832	民間企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的障がい者を対象に、県庁の職場において職場体験実習を実施することにより、知的障がい者の就労能力の向上を図る
		障がい者雇用理解促進事業 (障害福祉課)	昭和50年度	2,287	障がい者雇用支援月刊や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
		障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用コーディネーター分) (障害福祉課)	平成21年度	42,872	障がい者雇用コーディネーター4名を県内に配置し、求職相談や求人開拓等を行うことにより、就職が困難な障がい者の雇用を図る
		障がい児者就労体験・就職指導相談事業 (障害福祉課)	平成20年度	19,669	特別支援学校に相談員を配置し、きめ細かな就職指導等を行うとともに、プレ職業訓練及び就労時のサポーターの育成や協力企業の開拓等を行い、障がい児者の就労支援を総合的に実施する
		障がい者技能競技大会 (労働政策課)	昭和54年度	327	障がい者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る
		支度金・訓練手当 (障害福祉課)	昭和57年度	600	障がい者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する
		宮崎県雇用開発協会(障がい者)補助事業 (障害福祉課)	昭和50年度	855	(社)宮崎県雇用開発協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより、障がい者の雇用の促進を図る
	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制度) (経営金融課)	平成20年度	269,000	雇用促進等を図るための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う	
	保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導 (障害福祉課)	昭和62年度	1,616	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障がい児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する
		リハビリテーション訓練事業 (障害福祉課)	平成7年度	2,013	身体障害者相談センターにおいて、在宅障がい者、施設入所者、退院間際の入院患者で障がい者及びその家族を対象に、科学的な評価や判定に基づき一般のリハビリだけでなく、日常生活訓練、住宅改造相談、言語療法も取り入れた形で、通常のリハビリテーションを行う
精神保健一般管理事務費 (障害福祉課)		昭和49年度	23,365	精神保健福祉法により県知事への届出・報告が義務づけられている各種報告書の文書料及び医療費支払審査事務委託費	
重度障がい者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)		昭和50年度	1,125,803	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康増進課)	昭和52年度	24,862	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
		障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 (健康増進課)	平成18年度	6,376	協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る
		新生児聴覚検査・療育体制の構築事業 (健康増進課)	平成20年度	1,961	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
	情報・コミュニケーション	身体障がい者福祉情報提供事業 (障害福祉課)	平成7年度	931	身体障害者相談センターに専門誌、ビデオ等を整備した福祉情報コーナーを設置する。また、障がい者福祉に関する施策や各種福祉用具の最新情報等を提供するための広報誌を発行する
		点字広報の発行 (秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
		「声の広報」の提供 (秘書広報課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障がい者に配布する
		みんなで作る人権ホームページ作成事業 (人権同和対策課)	平成18年度	1,400	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通じた多様な学習機会を提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	生活支援	文化鑑賞事業 (生活・文化課)	-	3,140	小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,478	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する
		人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)	平成13年度	120,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う
		地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)	-	28,462	廃止路線代替バス等の運行の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助
		高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)	-	19,128	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施
		防災行政推進事業 (危機管理防災課)	-	695	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災推進員養成講座を開催する
		「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)	-	-	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う
		ファックスネットワークシステム整備事業 (地域課)	-	-	交番・駐在所と福祉施設や障害者家庭との間のファックスネットワークの構築を推進する
		メール110番・ファックス110番事業 (地域課)	-	-	聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している
	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども福祉課)	昭和52年度	36,730	放置しておくると知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
		ハイリスク母子保健対策事業 (子ども福祉課)	昭和26年度 (一部平成8年度)	1,045	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
		健やか育児サポート事業 (子ども福祉課)	平成15年度	1,244	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
		乳幼児発達相談指導事業 (子ども福祉課)	平成8年度	1,108	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う
		重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年	2,140,884	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 (障害福祉課)		平成19年度	3,792	障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (義務教育課)	平成21年度	8,611	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援ネットワーク推進員の配置 各教育事務所へ地域支援を行う推進員を配置し、保健・福祉、労働等の関係機関が連携・協働した相談支援体制を構築する ・障害児巡回就学相談事業 適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う ・県障害児就学指導委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う ・訪問教育担当者研修会 障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して訪問教育を実施している教員に対する研修を実施し、その専門性の向上を図る
		特別支援学級等新任担当教員研修会 (義務教育課)	平成17年度	2,791	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を行い、資質の向上を図る
		特別支援学校パソコン整備事業 (学校施設課)	-	4,429	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
		特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)	-	25,885	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る
		特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)	-	188,122	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
		特別支援学校空調設備整備事業 (学校施設課)	-	10,000	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、空調設備を整備する
	鹿児島養護学校施設整備事業 (学校施設課)	平成21年度	51,782	鹿児島養護学校移転整備のための基本設計を行う	
	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)	-	5,299	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、企業による障害者雇用体験事業を実施する
ナースセンター事業 (保健医療福祉課)		-	10,412	ナースセンター事業運営委員会を開催し、看護師確保対策推進のための協議を行うとともに、社団法人鹿児島県看護協会に委託し、未就業看護職員に対しての再就業促進に必要な相談指導、看護業務のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業
		障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	600	障害者雇用フォーラム、障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
	生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	5,452	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース 1,689人)
		沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	1,320	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る
		沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	1,320	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る
		沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	14,268	身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする
		身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	3,185	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする
	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	3,356	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う また、生活関連施設のバリアフリー化に関する助言、設計者のバリアフリー技術向上に資する研修の実施及び福祉のまちづくり推進功労者に対する表彰を行う
		視覚障害者用信号機の整備事業 (交通規制課)	昭和51年度	4,392	視覚障害者等が通行する交差点に設置し、視覚障害者の安全通行を確保する
	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	23,258	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
		心身障害児適正就学指導事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,035	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
		特別支援教育理解推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班、義務教育課)	平成21年度	1,726	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を目指し、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教員が、特別支援教育に関する理解と認識を深め、指導力の向上を図るための取組を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識及び経験を有する者による学校支援を推進する
		特別支援教育指導資料集の作成 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,556	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
		障害児職業自立推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	1,030	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (義務教育課)	平成20年度	2,380	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する
		県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	13,154	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う
		図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	23,358	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業
		学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	6,281	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
		特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	2,852	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
		養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	2,846	養護教諭研修会の開催
		臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	322	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
		視覚障がい者用設備の整備事業 (文化振興課・沖縄県立芸術大学)	平成21年度	—	平成21年度中から大学キャンパス内の点字ブロックの整備・盲人用パソコン等各種備品の整備を行う (予算は補正等対応予定。現在、調整中)
	雇用・就業	事業主に対する雇用支援制度活用 (雇用労政課)	平成8年度	1,000	本県における雇用失業情勢の改善を目的とした各種雇用支援制度(障害者雇用に係るものを含む)の活用促進を図るため、リーフレットを作成し、制度説明・相談会を開催する
		手話協力員の配置 (雇用労政課)	昭和52年度	1,064	県内5ヶ所の公共職業安定所に手話協力員を配置し、聴覚障害者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等について安定所の職員と協力して実施する
		圏域における障害者就業支援体制の強化 (雇用労政課)	平成20年度	6,328	「障害者就業・生活支援センター」が指定されていない離島圏域等における障害者就業支援体制の強化を図る
	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	1,223	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
		通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	13,396	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
		重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	1,055,257	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の一部自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)		昭和50年度	11,413	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る。	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	37,957	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする
		都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (健康増進課)	平成11年	4,000	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る
	情報・コミュニケーション	公共交通機関における観光バリアフリー化推進事業 (観光企画課)	平成20年度	1,275	公共交通機関の乗務員等を対象に、障害者や高齢者等体の不自由な方が公共交通機関を利用する際に、乗務員として必要な基礎的知識の習得や向上を図ることを目的とした講習会の実施